

基本計画書

基本計画							
事項	記入欄						備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更						
フリガナ設置者	ガッコウホジシ ヲクシヨクダイガク 学校法人 拓殖大学						
フリガナ大学の名称	タクシヨクダイガク 拓殖大学 (Takushoku University)						
大学本部の位置	東京都文京区小日向3丁目4番14号						
大学の目的	本学は、教育基本法の精神に基づき、学校教育法第83条の規定により、広く知識を受けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、人格を陶冶することを以て目的とする。						
新設学部等の目的	拓殖大学工学部情報工学科では、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークなどの情報工学の基礎知識から、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの応用分野の知識や技術を修得することを目指している。 昨今、これらの知識や技術を身に付けた人材が活躍できる場が広がってきていることから、情報工学科の志願者倍率や就職率は高い水準で推移しており、このような社会的要請にさらに応えることを目的に収容定員増を行う。						
新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
商学部 【Faculty of Commerce】	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
経営学科 【Department of Business Administration】	4	416	-	1,664	学士 (商学) 【Bachelor of Arts in Commerce】	昭和24年4月 第1年次	東京都文京区小日向3丁目4番14号
国際ビジネス学科 【Department of International Business】	4	159	-	636	学士 (商学) 【Bachelor of Arts in Commerce】	昭和24年4月 第1年次	同上
会計学科 【Department of Accounting】	4	70	-	280	学士 (商学) 【Bachelor of Arts in Commerce】	平成19年4月 第1年次	同上
政経学部 【Faculty of Political Science and Economics】							
法律政治学科 【Department of Law and Political Science】	4	230	-	920	学士 (法律政治学) 【Bachelor of Arts in Law and Political Science】	昭和24年4月 第1年次	東京都文京区小日向3丁目4番14号
経済学科 【Department of Economics】	4	473	-	1,892	学士 (経済学)	昭和24年4月 第1年次	同上

新設学部等の概要	外国語学部 【Faculty of Foreign Languages】					【Bachelor of Arts in Economics】			
	英米語学科 【Department of English Language】	4	130	-	520	学士 (英米語)	昭和52年4月 第1年次	東京都八王子市館町 815番地1	
	中国語学科 【Department of Chinese Language】	4	50	-	200	学士 (中国語)	昭和52年4月 第1年次	同上	
	スペイン語学科 【Department of Spanish Language】	4	50	-	200	学士 (スペイン語)	昭和52年4月 第1年次	同上	
	国際日本語学科 【Department of Global Japanese Language】	4	50	-	200	学士 (日本語)	令和2年4月 第1年次	同上	
	工学部 【Faculty of Engineering】					【Bachelor of Arts in Japanese Language】			
	機械システム工学科 【Department of Mechanical Systems Engineering】	4	80	-	320	学士 (工学)	昭和62年4月 第1年次	東京都八王子市館町 815番地1	
	電子システム工学科 【Department of Electronics and Computer Systems】	4	80	-	320	学士 (工学)	昭和62年4月 第1年次	同上	
	情報工学科 【Department of Computer Science】	4	105 (80)	-	420 (320)	学士 (工学)	令和4年4月 第1年次	同上	
	デザイン学科 【Department of Design】	4	80	-	320	学士 (工学)	昭和62年4月 第1年次	同上	
国際学部 【Faculty of International Studies】					【Bachelor of Engineering】				

	国際学科 【Department of International Studies】	4	350	-	1,400	学士 (国際開発) 【Bachelor of Arts in International Development】	平成19年4月 第1年次	東京都八王子市館町 815番地1	
	計		2,323 (2,298)	-	9,292 (9,192)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	-	-科目	-科目	-科目	-科目	-単位			
教 員 組 織 の 概 分 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人	助手 人	人
	新	商学部 経営学科	15 (15)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	291 (291)
		商学部 国際ビジネス学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	293 (293)
		商学部 会計学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	285 (285)
		政経学部 法律政治学科	13 (13)	10 (10)	0 (0)	2 (2)	25 (25)	0 (0)	273 (273)
		政経学部 経済学科	20 (20)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	272 (272)
		外国語学部 英米語学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	187 (187)
		外国語学部 中国語学科	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	177 (177)
		外国語学部 スペイン語学科	6 (6)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	9 (9)	0 (0)	178 (178)
		外国語学部 国際日本語学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	86 (86)
		工学部 機械システム工学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	148 (148)
		工学部 電子システム工学科	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	162 (162)
		工学部 情報工学科	9 (9)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	164 (164)
		工学部 デザイン学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	161 (161)
		国際学部 国際学科	28 (28)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	36 (36)	0 (0)	124 (124)
		計	146 (146)	67 (67)	0 (0)	16 (16)	229 (229)	0 (0)	- (-)
	既設	該当なし	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	分	計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	要	合計	146 (146)	67 (67)	0 (0)	16 (16)	229 (229)	0 (0)	- (-)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	181 人 (181)		67 人 (67)		248 人 (248)			
	技 術 職 員	3 (3)		8 (8)		11 (11)			
	図 書 館 専 門 職 員	5 (5)		35 (35)		40 (40)			
	そ の 他 の 職 員	0 (0)		5 (5)		5 (5)			
	計	189 (189)		115 (115)		304 (304)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	288,175.89㎡	0㎡	0㎡	288,175.89㎡					
	運 動 場 用 地	83,157.90㎡	0㎡	0㎡	83,157.90㎡					
	小 計	371,333.79㎡	0㎡	0㎡	371,333.79㎡					
	そ の 他	845,895.65㎡	0㎡	0㎡	845,895.65㎡					
合 計	1,217,229.44㎡	0㎡	0㎡	1,217,229.44㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		105,990.45㎡ (105,990.45㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	105,990.45㎡ (105,990.45㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	212室	27室	54室	19室 (補助職員 3人)	13室 (補助職員 5人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		240 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	739,880〔185,817〕 (688,556〔180,025〕)	6,831〔2,630〕 (6,831〔2,630〕)	26,083〔25,860〕 (26,083〔25,860〕)	9,076 (8,368)	15,422 (15,422)	0 (0)			
	計	739,880〔185,817〕 (688,556〔180,025〕)	6,831〔2,630〕 (6,831〔2,630〕)	26,083〔25,860〕 (26,083〔25,860〕)	9,076 (8,368)	15,422 (15,422)	0 (0)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
		11,161.53 ㎡	1,147		1,274,000					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		9,125.80㎡	トレーニング室		-					
経 費 の 見 積 及 び 持 続 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		450千円	450千円	450千円	450千円	-千円	-千円	
		共同研究費等		34,880千円	34,880千円	34,880千円	34,880千円	-千円	-千円	
		図書購入費	158,175千円	158,175千円	158,175千円	158,175千円	158,175千円	-千円	-千円	
	設備購入費	399,861千円	346,339千円	346,339千円	346,339千円	346,339千円	-千円	-千円	※図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	商学部	1,282千円	1,082千円	1,082千円	1,082千円	-千円	-千円			
	政経学部	1,282千円	1,082千円	1,082千円	1,082千円	-千円	-千円			
	外国語学部	1,337千円	1,137千円	1,137千円	1,137千円	-千円	-千円			
	工学部	1,630千円	1,430千円	1,430千円	1,430千円	-千円	-千円			
国際学部	1,337千円	1,137千円	1,137千円	1,137千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入等の事業活動収入を以て充当する。							
大 学 の 名 称		拓殖大学								
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地		
【 学 部 】	年	人	年次 人	人		倍				
商学部						1.00				
経営学科	4	416	-	1,556	学士(商学)	0.98	昭和24年度	東京都文京区小日向		令和3年度入学定員増(36人)
国際ビジネス学科	4	159	-	609	学士(商学)	1.00	昭和24年度	3丁目4番14号		令和3年度入学定員増(9人)
会計学科	4	70	-	280	学士(商学)	1.04	平成19年度			
政経学部						1.01				
法律政治学科	4	230	-	920	学士(法律政治学)	1.02	昭和24年度	東京都文京区小日向		
経済学科	4	473	-	1,823	学士(経済学)	1.00	昭和24年度	3丁目4番14号		令和3年度入学定員増(23人)

既設大学等の状況	外国語学部						1.05			
	英米語学科	4	130	—	460	学士(英米語)	1.05	昭和52年度	東京都八王子市館町815番地1	令和2年度入学定員増(30人)
	中国語学科	4	50	—	200	学士(中国語)	1.03	昭和52年度		
	スペイン語学科	4	50	—	200	学士(スペイン語)	1.10	昭和52年度		
	国際日本語学科	4	50	—	100	学士(日本語)	0.96	令和2年度		令和2年度入学定員増(50人)
	工学部						1.01			
	機械システム工学科	4	80	—	320	学士(工学)	0.97	昭和62年度	東京都八王子市館町815番地1	
	電子システム工学科	4	80	—	320	学士(工学)	0.94	昭和62年度		
	情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.09	昭和62年度		
	デザイン学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.04	昭和62年度		
	国際学部						0.99			
	国際学科	4	350	—	1,300	学士(国際開発)	0.99	平成19年度	東京都八王子市館町815番地1	令和2年度入学定員増(50人)
	【大学院】									
	経済学研究科									
	国際経済専攻									
	(博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	0.96	昭和26年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号	令和2年度入学定員減(△2人)
	(博士後期課程)	3	3	—	11	博士(経済学)	0.31	昭和45年度		
	商学研究科									
	商学専攻									
	(博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.59	昭和26年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号	令和2年度入学定員減(△3人)
	(博士後期課程)	3	2	—	9	博士(商学)	0.30	昭和45年度		
	工学研究科									
	機械・電子システム工学専攻									
	(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.72	平成26年度	東京都八王子市館町815番地1	令和2年度入学定員減(△4人)
	(博士後期課程)	3	2	—	10	博士(工学)	0.22	平成28年度		
	情報・デザイン工学専攻									
	(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.38	平成26年度		
	(博士後期課程)	3	2	—	10	博士(工学)	0.27	平成28年度	令和2年度入学定員減(△4人)	
	言語教育研究科									
	英語教育学専攻									
	(博士前期課程)	2	8	—	16	修士(言語教育学)	0.87	平成9年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号	
	日本語教育学専攻									
(博士前期課程)	2	8	—	16	修士(言語教育学)	1.50	平成9年度			
言語教育学専攻										
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(言語教育学)	0.53	平成11年度			
国際協力学研究科										
国際開発専攻										
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(国際開発)	1.27	平成16年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号		
(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際開発)	0.99	平成18年度			
安全保障専攻										
(博士前期課程)	2	15	—	30	修士(安全保障)	0.40	平成16年度			
(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(安全保障)	1.50	平成18年度			
地方政治行政研究科										
地方政治行政専攻										
(修士課程)	2	15	—	30	修士(政治行政)	0.36	平成21年度	東京都文京区小日向3丁目4番14号		
大学の名称	拓殖大学北海道短期大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
農学ビジネス学科	2	170	—	340	短期大学士(農学)	1.09	平成26年度	北海道深川市深川町メム4558番1		
保育学科	2	60	—	120	短期大学士(保育学)	0.58	昭和55年度			

附属施設の概要	<p>名 称:実験実習工場</p> <p>目 的:工学部及び工学研究科における実験・実習及び研究活動に使用</p> <p>所 在 地:東京都八王子市館町815-1</p> <p>設置年月:昭和62年4月</p> <p>規 模 等:1612.60㎡</p>	
	<p>名 称:第2実験実習工場</p> <p>目 的:工学部及び工学研究科における実験・実習及び研究活動に使用</p> <p>所 在 地:東京都八王子市館町815-1</p> <p>設置年月:平成6年7月</p> <p>規 模 等:162.00㎡</p>	
	<p>名 称:理工学総合研究所</p> <p>目 的:理工学に関する調査研究、刊行物の発行、研究会・公開講座等の開催</p> <p>所 在 地:東京都文京区小日向3丁目4番14号</p> <p>設置年月:平成3年4月</p> <p>規 模 等:使用面積22.53㎡</p>	

学校法人拓殖大学 設置認可等に関わる組織の移行表

1. 拓殖大学

令和3年度

令和4年度

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
商学部	経営学科	416	-	1,664
	国際ビジネス学科	159	-	636
	会計学科	70	-	280
政経学部	法律政治学科	230	-	920
	経済学科	473	-	1,892
外国語学部	英米語学科	130	-	520
	中国語学科	50	-	200
	スペイン語学科	50	-	200
	国際日本語学科	50	-	200
工学部	機械システム工学科	80	-	320
	電子システム工学科	80	-	320
	情報工学科	80	-	320
	デザイン学科	80	-	320
国際学部	国際学科	350	-	1,400
計		2,298	-	9,192

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
商学部	経営学科	416	-	1,664	
	国際ビジネス学科	159	-	636	
	会計学科	70	-	280	
政経学部	法律政治学科	230	-	920	
	経済学科	473	-	1,892	
外国語学部	英米語学科	130	-	520	
	中国語学科	50	-	200	
	スペイン語学科	50	-	200	
	国際日本語学科	50	-	200	
工学部	機械システム工学科	80	-	320	
	電子システム工学科	80	-	320	
	情報工学科	105	-	420	定員変更(25)
	デザイン学科	80	-	320	
国際学部	国際学科	350	-	1,400	
計		2,323	-	9,292	

2. 拓殖大学大学院

令和3年度

令和4年度

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
経済学研究科	国際経済専攻(M)	30	-	60
商学研究科	商学専攻(M)	30	-	60
工学研究科	機械・電子システム工学専攻(M)	18	-	36
	情報・デザイン工学専攻(M)	18	-	36
言語教育研究科	英語教育学専攻(M)	8	-	16
	日本語教育学専攻(M)	8	-	16

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
経済学研究科	国際経済専攻(M)	30	-	60	
商学研究科	商学専攻(M)	30	-	60	
工学研究科	機械・電子システム工学専攻(M)	18	-	36	
	情報・デザイン工学専攻(M)	18	-	36	
言語教育研究科	英語教育学専攻(M)	8	-	16	
	日本語教育学専攻(M)	8	-	16	

国際協力学 研究科	国際開発専攻(M)	20	-	40
	安全保障専攻(M)	15	-	30
地方政治行政 研究科	地方政治行政 専攻(M)	15	-	30
経済学 研究科	国際経済専攻(D)	3	-	9
商学 研究科	商学専攻(D)	2	-	6
工学 研究科	機械・電子システム工学 専攻(D)	2	-	6
	情報・デザイン工学 専攻(D)	2	-	6
言語教育 研究科	言語教育学専攻 (D)	5	-	15
国際協力学 研究科	国際開発専攻(D)	3	-	9
	安全保障専攻(D)	2	-	6
計		181	-	381

国際協力学 研究科	国際開発専攻(M)	20	-	40
	安全保障専攻(M)	15	-	30
地方政治行政 研究科	地方政治行政 専攻(M)	15	-	30
経済学 研究科	国際経済専攻(D)	3	-	9
商学 研究科	商学専攻(D)	2	-	6
工学 研究科	機械・電子システム工学 専攻(D)	2	-	6
	情報・デザイン工学 専攻(D)	2	-	6
言語教育 研究科	言語教育学専攻 (D)	5	-	15
国際協力学 研究科	国際開発専攻(D)	3	-	9
	安全保障専攻(D)	2	-	6
計		181	-	381

3. 拓殖大学北海道短期大学

令和3年度

学 科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
農学ビジネス学科	170	-	340
保育学科	60	-	120
計	230	-	460

令和4年度

学 科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
農学ビジネス学科	170	-	340	
保育学科	60	-	120	
計	230	-	460	

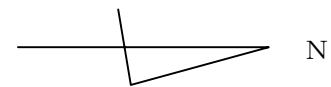
拓殖大学の位置（東京都内における位置）

出典（Google マップ）

八王子国際キャンパスの位置図

東京都八王子市館町815番地1

(最寄り駅：JR中央線・京王線 高尾駅より八王子国際キャンパスまで京王バスにて5分、1.78km)



学校法人拓殖大学 八王子国際キャンパス

拓殖大学南入口

都市再生機構
館ヶ丘団地

拓殖大学北入口

町田街道

至新宿

至新宿

至大月

JR中央線

京王線

高尾駅

甲州街道

至町田

法政大学用地

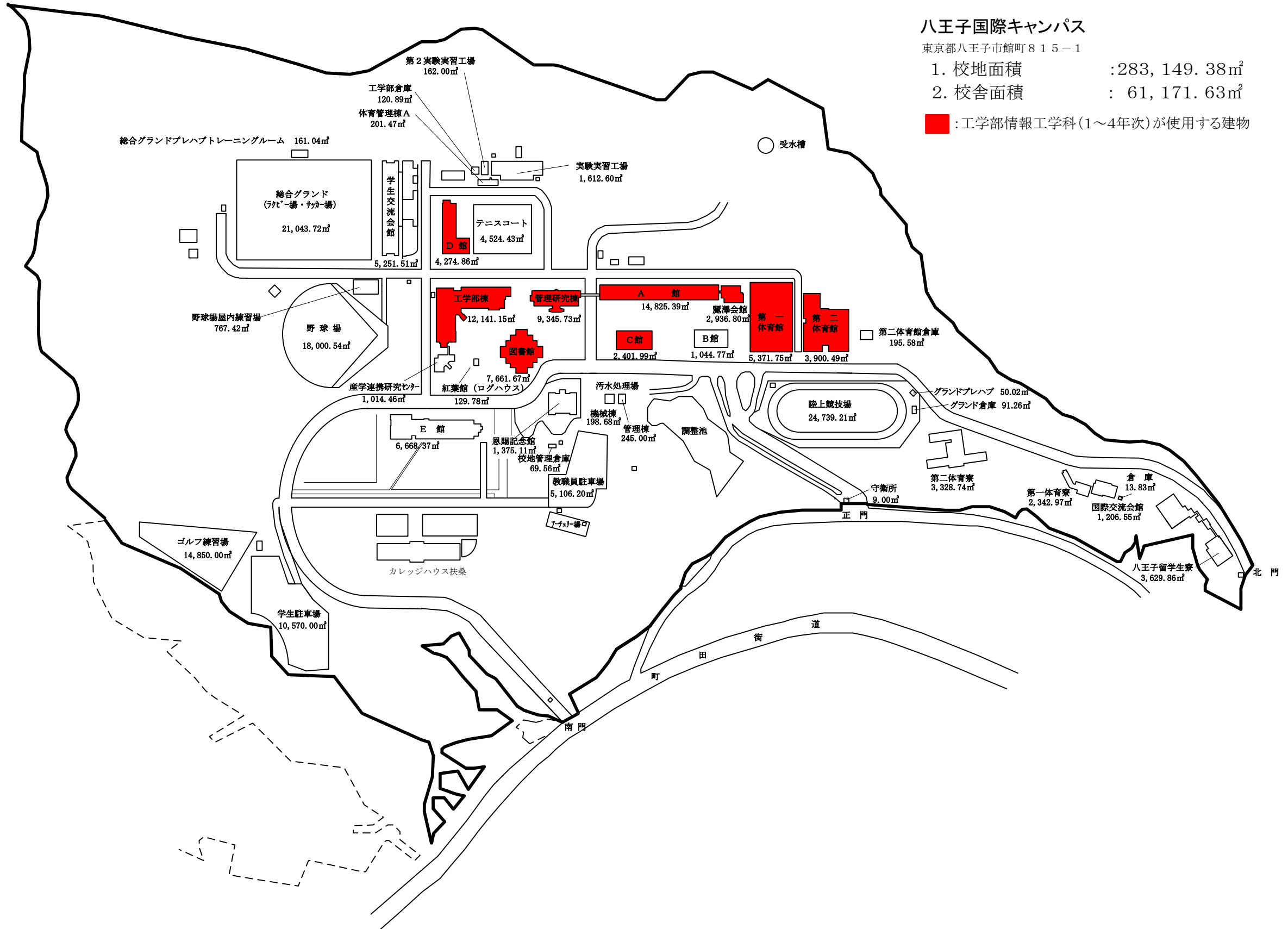
八王子国際キャンパス校地校舎の配置図

八王子国際キャンパス

東京都八王子市館町815-1

- 1. 校地面積 : 283,149.38㎡
- 2. 校舎面積 : 61,171.63㎡

■ : 工学部情報工学科(1~4年次)が使用する建物



目次

第1章	総則(第1条・第2条)
第2章	組織(第3条～第9条)
第3章	職員組織(第10条～第15条)
第4章	教授会(第16条・第17条)
第5章	学年・学期及び休業日(第18条～第21条)
第6章	修業年限及び在学年限(第22条・第23条)
第7章	入学(第24条～第30条)
第8章	教育課程及び履修方法(第31条～第35条)
第9章	試験・成績及び進級(第36条～第40条)
第10章	休学・転学・転部・転科・留学・退学及び除籍(第41条～第49条)
第11章	卒業及び学位(第50条・第51条)
第12章	賞罰(第52条・第53条)
第13章	科目等履修生・委託生・受託留学生及び研究生(第54条～第58条)
第14章	学費等(第59条～第61条)
第15章	奨学生(第62条)
第16章	公開講座(第63条)
第17章	寄宿舍(第64条)
第18章	雑則(第65条)
	附則

第1章 総則

（目的）

第1条 本学は、教育基本法の精神に基づき、学校教育法第83条の規定により、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、人格を陶冶することを以て目的とする。

2 第3条に定める学部、学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別表第1に定める。

（使命）

第2条 本学は、国際友愛精神を指導理念として、日本及び世界の文化の進展に寄与する人材を養成することを使命とする。

第2章 組織

（学部及び学科の設置）

第3条 本学に、商学部、政経学部、外国語学部、工学部及び国際学部を置く。

(1) 商学部には、経営学科、国際ビジネス学科及び会計学科を置く。

(2) 政経学部には、法律政治学科及び経済学科を置く。

(3) 外国語学部には、英米語学科、中国語学科、スペイン語学科及び国際日本語学科を

置く。

(4) 工学部に、機械システム工学科、電子システム工学科、情報工学科及びデザイン学科を置く。

(5) 国際学部に、国際学科を置く。

(入学定員及び収容定員)

第4条 前条に規定する各学科の入学定員及び収容定員は、次の通りとする。

学 部	学 科	入 学 定 員	収 容 定 員
商学部	経営学科	416名 (※外国人留学生特別枠 36名を含む)	1,664名 (※外国人留学生特別 枠144名を含む)
	国際ビジネス学科	159名 (※外国人留学生特別枠 9名を含む)	636名 (※外国人留学生特別 枠36名を含む)
	会計学科	70名	280名
政経学部	法律政治学科	230名	920名
	経済学科	473名 (※外国人留学生特別枠 23名を含む)	1,892名 (※外国人留学生特別 枠92名を含む)
外国語学部	英米語学科	130名	520名
	中国語学科	50名	200名
	スペイン語学科	50名	200名
	国際日本語学科	50名	200名
工学部	機械システム工学科	80名	320名
	電子システム工学科	80名	320名
	情報工学科	105名	420名
	デザイン学科	80名	320名
国際学部	国際学科	350名	1,400名

(大学院)

第5条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する規則は、別に定める。

(別科)

第6条 本学に、別科を置く。

2 別科に関する規則は、別に定める。

(附置研究所)

第7条 本学に、附置研究所として、経営経理研究所、政治経済研究所、言語文化研究所、理工学総合研究所、人文科学研究所、海外事情研究所、国際日本文化研究所、国際開発研究所、日本語教育研究所、イスラーム研究所、地方政治行政研究所、産学連携研究センター及び地域連携センター(以下「研究所」という。)を置く。

2 研究所に関する規則は、別に定める。

(図書館)

第8条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関する規則は、別に定める。

(事務組織等)

第9条 本学に、事務局、学生支援センター、入学支援センター、総合情報センター、就職キャリアセンター及び国際交流留学生センターを置く。

2 本学の事務組織、学生支援センター、入学支援センター、総合情報センター、就職キャリアセンター及び国際交流留学生センターに関する規則は別に定める。

第3章 職員組織

(職員)

第10条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、助教、講師、助手、学生主事、学生主事補、事務職員及びその他必要な職員を置く。

(学長)

第11条 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(副学長)

第12条 副学長は、学長を補佐し、命を受けて、校務を統括する。

(学部長)

第13条 各学部に、学部長を置く。

2 学部長は、その学部の教授のうちからこれをあてる。

3 学部長は、学長を補佐し、当該学部の校務を統括する。

(研究所長等)

第14条 研究所に、研究所長又はセンター長を置く。

(図書館長)

第15条 図書館に、図書館長を置く。

第4章 教授会

(学部教授会)

第16条 本学の各学部に、教授会を置く。

2 学部教授会は、当該学部の専任の教授及び准教授をもって構成する。ただし、その他の教育職員も出席させることができる。

3 学部教授会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 教授会の運営に関する事項

(2) 教育課程の編成、変更、実施及び講義担当に関する事項

(3) 学部長の選挙に関する事項

(4) 教員人事に関する事項

(5) 各種委員会に関する事項

(6) 名誉教授の推薦に関する事項

(7) 学則に関する事項

(8) 学生の入学、退学、休学、進級、復学、転部、転科、留学、除籍、卒業及び課程の修了、学位の授与に関する事項

- (9) 学生の試験に関する事項
 - (10) 奨学生の選考に関する事項
 - (11) 学生の賞罰に関する事項
 - (12) 学生団体、学生活動、その他学生生活に関する事項
 - (13) 教授会規程の改廃に関する事項
 - (14) その他当該学部の運営上重要な事項
- 4 前項第4号の審議及び議決には、准教授は参加することができない。
 - 5 前3項に掲げる審議事項のうち、学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与については、学長が決定を行うにあたり、必ず意見を述べなければならない。
 - 6 学部教授会において審議、議決された事項は、学部長から学長に報告し、学長が決定する。
 - 7 学部教授会に関するその他必要な事項は、別に定める。
(連合教授会)

第17条 本学に、連合教授会を置く。

- 2 連合教授会は、各学部の専任の教授をもって構成する。ただし、その他の教育職員も出席させることができる。
- 3 連合教授会は、学長が次に掲げる事項を決定するにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 学部教授会から附託された事項
 - (2) その他各学部に共通する事項
- 4 連合教授会に関するその他必要な事項は、別に定める。

第5章 学年・学期及び休業日

(学年)

第18条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第19条 学年は、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から3月31日まで

(授業期間)

第20条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第21条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (2) 本学の創立記念日(11月3日)
 - (3) 春季休業日 3月24日から3月31日まで
 - (4) 夏季休業日 7月11日から9月10日まで
 - (5) 冬季休業日 12月25日から翌年1月7日まで
- 2 学長は、教授会の議を経て前項に規定する休業日を変更することができる。
 - 3 第1項に規定するもののほか、学長は、教授会の議を経て臨時の休業日を定めることができる。

第6章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第22条 学部の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第23条 学生は、6年をこえて在学することができない。ただし、教授会の議を経て学長が許可した場合は、8年以内の期間、在学することができる。

2 第29条第1項の規定により入学した学生は、同条第2項により定められた在学年数の1.5倍の年数(端数が生じた場合は切上げた数)をこえて在学することができない。ただし、教授会の議を経て学長が許可した場合は、その2倍に相当する年数以内の期間、在学することができる。

第7章 入学

(入学の時期)

第24条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学資格)

第25条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年1月31日文部科学省令第1号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度試験に合格した者
- (7) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(入学の出願)

第26条 本学へ入学を志願する者は、入学志願書に別表第2—1に定める入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

2 入学検定料は、受験の如何にかかわらずこれを返還しない。

(入学者の選考)

第27条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第28条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、誓約書及び身元保証書その他所定の書類を提出するとともに、別表第2—2に定める学費及び所定の諸会費(以下「学費等」という。)を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学及び転入学)

第 29 条 次の各号の一に該当する者で、本学へ入学を志願するときは、学長は、欠員のある場合に限り、教授会の議を経て、相当学年に入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者
- (3) 他の大学を退学した者
- (4) 学校教育法施行規則(昭和 22 年文部省令第 11 号)附則第 7 条に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校の課程を修了し、又は卒業した者
- (5) 大学入学資格を有し、専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
- (6) 大学入学資格を有し、高等学校等の専攻科のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

2 前項及び第 30 条の規定により入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、学長が教授会の議を経て決定する。

(再入学)

第 30 条 学長は、本学の退学者及び除籍者が再入学を願い出たときは、次の各号に該当する者を除き、欠員がある場合に限り、教授会の議を経て相当学年に入学を許可することができる。

- (1) 第 52 条第 2 項により放校退学された者
- (2) 第 52 条第 2 項による諭旨退学者で退学決定日より 1 年以上経過していないとき。
- (3) 第 48 条第 2 号により除籍された者

第 8 章 教育課程及び履修方法

(授業科目)

第 31 条 授業科目は、教養教育科目、基礎科目、外国語科目、初期教育科目、専門科目、ゼミナール科目、自由科目、教職課程科目及び拓殖大学日本語教員養成講座科目等とする。

(メディアを利用して行う授業)

第 32 条 学長は、本学が教育上有益と認めるときは、前条の授業科目を、教授会の議を経て、多様なメディアを高度に利用して、教室以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち 60 単位を限度とする。

(履修方法)

第 33 条 授業科目の履修方法及び修得すべき単位数は、別表第 3 のとおりとする。

(単位の計算方法)

第 34 条 授業科目の単位計算方法は、1 単位の履修時間を教室内及び教室外をあわせて 45 時間を標準とし、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間の授業をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、ゼミナール論文、卒業論文、卒業研究等については、これ

らの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められた場合は、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

3 授業科目の単位数は、教授会の議を経て学長が定める。

(教育職員免許状の授与)

第 35 条 教育職員の資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に定める単位を修得しなければならない。

2 本学の学部及び学科において取得できる教育職員免許状の種類は、別表第 4 の通りである。

第 9 章 試験・成績及び進級

(履修届の提出)

第 36 条 学生は、毎年度所定の期日までに、履修すべき授業科目を記載した履修届を提出しなければならない。

(試験)

第 37 条 履修した授業科目については、学期末又は学年末に試験を行う。

2 学費等を納付していない者、停学中の者又は授業科目の受講が常でない者は、試験を受けることはできない。

(単位の授与)

第 38 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(成績)

第 39 条 授業科目の試験の成績は、S、A、B、C 及び F をもって表わし、S、A、B 及び C を合格とする。

(進級)

第 40 条 第 1 学年から第 3 学年までの学生は、別に定める単位の授業科目を履修し、その単位を修得しなければ、上級の学年に進級することができない。

第 10 章 休学・転学・転部・転科・留学・退学及び除籍

(休学)

第 41 条 疾病その他の事由により 3 カ月以上修学することができない者は、学長の許可を受けて休学することができる。

2 学長は、疾病のため修学することが適当でない認められた者に対し休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 42 条 休学期間は、1 年以内とする。ただし、特別の事由がある場合は、さらに 1 年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して 4 年をこえることはできない。

3 休学期間は、第 23 条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第 43 条 休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を受けて復学することができる。

(転入学)

第 44 条 他の大学へ入学又は転入学を志願しようとする者は、学長に届け出なければならない。

(転部及び転科)

第 45 条 学長は、他の学部へ転部又は他の学科へ転科することを志願する者に対し、欠員がある場合に限り、教授会の議を経て、許可することができる。

(単位認定等)

第 46 条 学長は、本学が教育上有益と認めるときは、次の各号の一に該当する単位等は、教授会の議を経て、卒業の要件となる単位として認めることができる。

(1) 本学が定める他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位

(2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし与えることができる単位

(3) 学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(いずれも外国の大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし与えることができる単位

2 前項により認定することのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、60 単位を限度とする。

(留学)

第 47 条 本学の学生で、外国の大学で学修することを志願する者は、学長の許可を受けて留学することができる。

2 前項の許可を受けて留学した期間は、第 23 条に定める在学期間を含めることができる。

3 前項の規定より履修し、修得した授業科目及び単位は、教授会の議を経て、商学部、政経学部、外国語学部、国際学部においては、30 単位を限度として、工学部においては、60 単位を限度として卒業の要件となる単位として認めることができる。

(退学)

第 48 条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第 49 条 学長は、次の各号の一に該当する者を、教授会の議を経て、除籍することができる。

(1) 学費等の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第 23 条に定める在学年限をこえた者

(3) 第 42 条第 2 項に定める休学期間をこえて修学できない者

(4) 履修届の提出等在籍に要する手続を履行しない者

第 11 章 卒業及び学位

(卒業)

第 50 条 学長は、本学に 4 年(第 29 条第 1 項及び第 30 条の規定により入学した者については、第 29 条第 2 項により定められた在学すべき年数)以上在学し、別に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、卒業を認定する。

(学位の授与)

第 51 条 卒業した者には、次の区分に従い、学位を授与する。

商学部	経営学科 国際ビジネス学科 会計学科	学士(商学)
政経学部	法律政治学科 経済学科	学士(法律政治学) 学士(経済学)
外国語学部	英米語学科 中国語学科 スペイン語学科 国際日本語学科	学士(英米語) 学士(中国語) 学士(スペイン語) 学士(日本語)
工学部	機械システム工学科 電子システム工学科 情報工学科 デザイン学科	学士(工学)
国際学部	国際学科	学士(国際開発)

2 学位の授与に関し、その他必要な事項は拓殖大学学位規程の定めるところによる。

第 12 章 賞罰

(表彰)

第 52 条 学長は、学生として表彰に値する行為があった者を教授会の議を経て表彰する。

(懲戒)

第 53 条 学長は、本学の規則に違反し、次の各号の一に該当する者に対し、教授会の議を経て、懲戒する。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 正当な理由がなく出席が常でない者
- (3) 本学の秩序を乱した者
- (4) 学生としての本分に反した者

2 前項の懲戒の種類は、放校退学、論旨退学、停学、謹慎、譴責及び訓戒とする。

第 13 章 科目等履修生・委託生・受託留学生及び研究生

(科目等履修生)

第 54 条 学長は、本学において一又は複数の授業科目について履修を志願する者があるときは、各学部の教育に支障のない場合に限り、教授会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 科目等履修生は、学期ごとに入学を許可する。
- 3 科目等履修生は、履修した授業科目の試験を受けることができる。試験に合格した者には、所定の単位を認定する。
- 4 科目等履修生に関し、その他必要な事項については別に定める。

(委託生)

第 55 条 学長は、本学に対して官公庁、外国政府又は内外の企業・機関等から委託があったときは、各学部の教育に支障のない場合に限り、教授会の議を経て、委託生として入学を許可することができる。

- 2 委託生は、学期ごとに入学を許可する。
- 3 委託生に関し、その他必要な事項については別に定める。
(受託留学生)

第 56 条 学長は、外国の大学との協定に基づき、当該大学からの委託によって一定の期間本学に留学する者は、教授会の議を経て、受託留学生として入学を許可する。

- 2 受託留学生に関し、その他必要な事項については別に定める。
(研究生)

第 57 条 学長は、指導教員の指導のもとに特定事項に関する研究をしようとする者があるときは、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することができる。

- 2 研究生は、学期ごとに入学を許可する。
- 3 研究生に関し、その他必要な事項については別に定める。
(学則の準用)

第 58 条 科目等履修生、委託生、受託留学生及び研究生には、本章に規定するほか、本学則の各章の規定を準用する。

第 14 章 学費等

(学費の額)

第 59 条 学費等の額は、別表第 2—2 及び別表第 2—3 に定めるとおりとする。

- 2 第 29 条第 1 項及び第 30 条の規定により入学を許可された者が納付すべき学費の額は、在学することとなる年次の学生に適用する学則に定める額とする。
- 3 卒業できない者及び上級の学年に進級できない者の学費は、別表第 2—2 に定める学費の額にかかわらず、滞留することとなる年次の学生に適用する学則に定める額とする。
- 4 学費の減免及び免除等の特例については、別に定める。

(学費等の納付)

第 60 条 学費及び所定の諸会費は、当該学年度分を別に定める期日までに納付しなければならない。

- 2 学年の全期間を休学する者に対しては、入学金を除く学費の半額を免除する。
- 3 留学中の学費等は、全額納付しなければならない。

(学費等の返還)

第 61 条 納付した学費等は、事由の如何にかかわらず返還しない。ただし、入学手続時において別に定めるところにより入学を辞退する場合は、この限りでない。

第 15 章 奨学生

(奨学生)

第 62 条 学長は、学力優秀、品行方正な学生を、教授会の議を経て、奨学生とすることができる。

- 2 奨学生に関する規程は、別に定める。

第 16 章 公開講座

(公開講座)

第 63 条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関する規程は別に定める。

第17章 寄宿舍

(寄宿舍)

第64条 本学に寄宿舍を置く。

2 寄宿舍に関する規程は、別に定める。

第18章 雑則

(学則の変更)

第65条 この学則は、教授会の議を経て、学長の提案に基づき、理事会の議決により変更することができる。

附 則

本学則は、昭和32年4月1日からこれを実施する。

附 則

本学則は、昭和46年9月28日改正し、昭和47年4月1日からこれを適用する。ただし、昭和46年度以前の入学者については第24条、第39条及び第40条の改正規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

本学則は、昭和51年4月1日から適用する。ただし、昭和50年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和52年4月1日から適用する。ただし、昭和51年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和53年4月1日から適用する。ただし、昭和52年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和54年4月1日から適用する。ただし、昭和53年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和55年4月1日から適用する。ただし、昭和54年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、昭和56年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、昭和57年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、昭和58年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 59 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 60 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 61 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 62 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 63 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

本学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成元年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

1 本学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 2 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

2 第 4 条の規定に拘らず、平成 3 年度から平成 7 年度までの入学定員を次のとおりとする。

学 部	学 科	入 学 定 員
商学部	経営学科	510 名
	貿易学科	170 名
政経学部	政治学科	260 名
	経済学科	500 名

附 則

本学則は、平成 4 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成元年度以前の入学者については、第 29 条別表第 2 教職に関する科目の改正規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

本学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 4 年度以前の入学者の学費については、第 54 条別表第 1—2 の改正規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

本学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

本学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 6 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条の規定に拘わらず、平成 8 年度から平成 11 年度までの入学定員を次のとおりとする。

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	510 名
	貿易学科	170 名
政経学部	政治学科	260 名
	経済学科	500 名

附 則

- 1 この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 8 年度以前の入学者については、第 30 条別表第 2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。
- 2 第 24 条別表第 1—1 入学検定料の改正は、平成 9 年度入学志願者から適用する。

附 則

この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 9 年度以前の入学者については、第 30 条別表第 2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 10 年度以前の入学者については、第 30 条別表第 2 及び第 57 条別表第 1—2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

改正 平成 14 年 3 月 13 日学則第 1 号

平成 15 年 2 月 20 日学則第 2 号

- 1 この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 11 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。
- 2 第 4 条の規定にかかわらず、平成 12 年度から平成 16 年度までの入学定員を次のとおりとする。

平成 12 年度

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	474 名
	貿易学科	158 名
政経学部	政治学科	242 名
	経済学科	470 名

平成 13 年度

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	468 名
	貿易学科	156 名
政経学部	政治学科	239 名
	経済学科	465 名

平成 14 年度

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	462 名
	国際ビジネス学科	154 名
政経学部	政治学科	236 名
	経済学科	460 名

平成 15 年度

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	456 名
	国際ビジネス学科	152 名
政経学部	法律政治学科	233 名
	経済学科	455 名

平成 16 年度

学 部	学 科	定 員
商学部	経営学科	450 名
	国際ビジネス学科	150 名
政経学部	法律政治学科	230 名
	経済学科	450 名

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 12 年度以前の入学者については、第 30 条別表第 2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

- この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 13 年度以前の入学者については、第 29 条の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。
- 商学部貿易学科及び工学部電子工学科は、第 3 条の改正規定にかかわらず平成 14 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

- この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。ただし平成 14 年度以前の入学者については、第 29 条の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。
- 政経学部政治学科は、第 3 条の改正規定にかかわらず平成 15 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 学士(政治学)の学位は第 48 条の改正規定にかかわらず平成 15 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 15 年度以前の入学者については、第 29 条及び第 38 条並びに別表第 2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

- この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし平成 16 年度以前の入学者につ

いては、第 30 条別表第 2 及び第 32 条別表第 3 並びに第 57 条別表第 1—2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 17 年 5 月 18 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 17 年度以前の入学者については、第 30 条別表第 2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。
- 2 第 37 条は、入学年度にかかわらず、前項に掲げる日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 18 年度以前の入学者については、第 29 条、第 30 条別表第 2 及び第 32 条別表第 3 並びに第 57 条別表第 1—3 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。
- 2 工学部情報エレクトロニクス学科は、第 3 条の改正規定にかかわらず平成 19 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 国際開発学部開発協力学科、アジア太平洋学科は、第 3 条の改正規定にかかわらず平成 19 年 3 月 31 日に当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 19 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 20 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 21 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。
- 2 工学部工業デザイン学科は、第 3 条の改正規定にかかわらず平成 22 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 22 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 23 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年度以前の入学者につ

いては、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 25 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 26 年度以前の入学者については、第 32 条の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 27 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 28 年度以前の入学者については、第 1 条別表第 1、第 6 条及び第 32 条別表第 3 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 29 年度以前の入学者については、第 32 条別表第 3、及び第 60 条別表第 2—2 の改正規定にかかわらず、なお従前の学則による。

附 則

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 30 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

- 1 この学則は、平成 32 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 31 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。
- 2 第 61 条第 2 項の改正は、平成 31 年 4 月 1 日に在学する者に適用する。

附 則

この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 31 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

附 則

- 1 この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、令和 2 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。
- 2 第 32 条の改正は、令和 3 年 4 月 1 日に在学する者から適応する。

附 則

この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、令和 3 年度以前の入学者については、なお従前の学則による。

別表第1 学部、学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

1 商学部

会計・経営・情報・流通・国際ビジネス等の商学の諸分野における実学を身につけ、グローバル化の進むビジネス社会で活躍できる人材を育成する。

(1) 経営学科

企業、組織、流通及び市場の仕組みやその活動を理解する能力と、経営を実践する能力を修得し、ビジネスの世界で活躍できる人材を育成する。

(2) 国際ビジネス学科

貿易、サービス・ビジネス、ホスピタリティ・ビジネス、コミュニケーション、ビジネス英語の各領域における実学を総合的に修得し、国際ビジネスの舞台で活躍できる人材を育成する。

(3) 会計学科

ビジネス世界における会計情報の役割及び企業法制度の仕組みを修得し、職業的会計人(会計のプロフェッショナル)として活躍できる人材を育成する。

2 政経学部

法律・政治・経済の3分野における基礎及び専門知識を身につけ、国際的視野に立ち公共と民間の多様な領域で社会に貢献できる人材を育成する。

(1) 法律政治学科

法学・政治学分野における理論的・実践的知識を身につけ、グローバル化時代の実社会の諸問題を的確に指摘し、解決できる能力と意欲を持った人材を育成する。

(2) 経済学科

経済学分野における理論的・実践的知識を身につけ、グローバル化時代の実社会の諸問題を的確に指摘し、解決できる能力と意欲を持った人材を育成する。

3 外国語学部

言語の仕組みや働きについての専門的知識を持ち、単に読み・書き・話し・聞くことができるだけでなく、言語に関わる幅広い分野において、知的コミュニケーションができる当該言語運用能力を修得させ、優れた語学の力と国際感覚を持ち、自国の言語、文化、社会をしっかりと理解した上で、他国の文化を尊重し、相互理解に導く力を持った人を育てる。

(1) 英米語学科

世界で広く用いられている英語の高い運用力とコミュニケーション能力を修得し、豊かな教養と異文化理解をもって国の内外で活躍できる人材を育成する。

(2) 中国語学科

世界で広く用いられている中国語の高い運用力とコミュニケーション能力を修得し、豊かな教養と異文化理解をもって国の内外で活躍できる人材を育成する。

(3) スペイン語学科

世界で広く用いられているスペイン語の高い運用力とコミュニケーション能力を修得し、豊かな教養と異文化理解をもって国の内外で活躍できる人材を育成する。

(4) 国際日本語学科

日本語についての知見をもとにした言語を通しての相互理解と発信する力、日本文

化への洞察をもとにした社会的人間関係を構築し、発展させる力、そして、問題を発見し、思考するとともにコミュニケーションを通して解決する力を身につける。

日本の言語、文化、社会への深い理解のうえに、優れた発信型の語学力と異文化コミュニケーション能力を有し、また、グローバルな視野と教養、実践力を身につけた、国内外の幅広い分野で活躍できる人材を育てる。

4 工学部

工学に関する基礎から応用に至る「ものづくり」を重視した知識と技術能力を修得し、日本と国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。

(1) 機械システム工学科

国際感覚と教養を身につけるとともに、機械システム工学に関する均整のとれた知識を修得し、社会と工学の発展に貢献できる人材を育成する。

(2) 電子システム工学科

現代社会を支える多様化した電子システムを開発・運用するために必要な知識と技術能力を修得し、国内外の発展に貢献できる人材を育成する。

(3) 情報工学科

情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身につけ、情報システムの構築並びに情報サービスの発展に貢献できる人材を育成する。

(4) デザイン学科

工学における「ものづくり」を基盤に、デザイン提案に必要な知識と技術能力を身につけ、生活文化の発展に貢献できる人材を育成する。

5 国際学部 国際学科

諸外国の言語、文化、民族、政治経済システムを理解し、国際協力、国際経済、国際政治、国際文化、国際観光、農業総合、国際スポーツの7つの分野におけるグローバル化した社会の諸課題に取り組み、その解決に貢献できる人材を育成する。

別表第 2—1

項 目	金 額			
	商学部・ 政経学部	外国語学部	工学部	国際学部
入学検定料	35,000 円	35,000 円	35,000 円	35,000 円
転部・転科検定料	2,000 円	2,000 円	2,000 円	2,000 円
科目等履修生検定料	30,000 円	30,000 円	30,000 円	30,000 円
委託生検定料	10,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円
研究生検定料	30,000 円	30,000 円	30,000 円	30,000 円

別表第 2—2

項 目	金 額			
	商学部・ 政経学部	外国語学部	工学部	国際学部
入学金	200,000 円	200,000 円	200,000 円	200,000 円
授業料	792,000 円	907,000 円	1,000,000 円	907,000 円
施設設備資金	290,000 円	230,000 円	430,000 円	230,000 円

※入学金は入学時のみ

別表第 2—3

項 目	金 額				
	商学部 政経学部	外国語学部	工学部	国際学部	
教職課程登録料	10,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円	
科目等履修生	登録料	50,000 円	50,000 円	50,000 円	50,000 円
	履修料	1 単位科目 15,000 円	1 単位科目 15,000 円	1 単位科目 15,000 円	1 単位科目 15,000 円
研究生	登録料	50,000 円	50,000 円	50,000 円	50,000 円
	研究指導料	1 年 400,000 円	1 年 400,000 円	1 年 400,000 円	1 年 400,000 円
		半年 200,000 円	半年 200,000 円	半年 200,000 円	半年 200,000 円

別表第3

(商学部、政経学部、外国語学部、国際学部(略))

工学部

必修 数字白ヌキ
 選択必修 数字()印
 外国人留学生 ☆印

教養教育科目(機械システム工学科、電子システム工学科、情報工学科、デザイン学科共通)

A系列(人間について考える)	哲学A	2
	哲学B	2
	倫理学A	2
	倫理学B	2
	論理学A	2
	論理学B	2
	心理学A	2
	心理学B	2
	宗教学	2
	講座「言語と文化」	2
	日本文学A	2
	日本文学B	2
	外国文学A	2
	外国文学B	2
	美術	2
	音楽	2
	映像文化論	2
	人文地理学	2
	健康科学A	2
	健康科学B	2
	健康科学C	2
	武道論	2
	身体トレーニング理論	2
	スポーツの心理学	2
	スポーツの歴史と社会	2
	講座「スポーツと人間」	2
	生涯スポーツ基礎演習	1
	トレーニング基礎演習	1
	生涯スポーツ応用演習A	1
	生涯スポーツ応用演習B	1
B系列(社会について考える)	日本史A	2
	日本史B	2
	東洋史A	2
	東洋史B	2

	西洋史	2
	西洋文化史	2
	考古学	2
	文化人類学	2
	近代社会の思想史	2
	社会学	2
	法学A	2
	法学B	2
	政治学A	2
	政治学B	2
	現代の国際関係	2
	経済学	2
	流通論	2
	安全と危機管理	2
	情報化社会とマスメディア	2
	ジェンダー論	2
	家族とコミュニティ	2
	ボランティア論	2
C系列(自然と環境について考える)	自然界のしくみ	2
	自然認識の歴史	2
	生物学の基礎	2
	生態学	2
	自然地理学	2
	環境科学	2
	天文学A	2
	天文学B	2
	地球科学A	2
	地球科学B	2
	技術史・技術論	2
	統計学	2
	講座「科学・技術と人間」	2
D系列(コミュニケーション能力を高める)	文章表現の基礎	2
	口頭表現の技法	2
	ビジネス文の書き方	2
	レポートの書き方	2
	プレゼンテーションと交渉	2
E系列(学際)	講座「世界の中の日本」	2
	職業と人生	2
	歴史の中の拓殖大学	2
	防災と安全	2

専門基礎科目(機械システム工学科)

数学・物理・化学	基礎数学	2
	解析学Ⅰ	②
	解析学Ⅰ 演習	1
	解析学Ⅱ	②
	解析学Ⅱ 演習	1
	解析学Ⅲ	2
	線形代数Ⅰ	②
	線形代数Ⅱ	②
	物理学Ⅰ	②
	物理学Ⅱ	②
	基礎科学実験	②
	化学A	2
	化学B	2
英語	English Basic L & SⅠ	①
	English Basic L & SⅡ	①
	English Intermediate L & SⅠ	①
	English Intermediate L & SⅡ	①
	English Basic R & WⅠ	①
	English Basic R & WⅡ	①
	English Intermediate R & WⅠ	①
	English Intermediate R & WⅡ	①
	ESP—A	2
	ESP—B	2
	Test PreparationⅠ—A	1
	Test PreparationⅠ—B	1
	Test PreparationⅡ—A	1
	Test PreparationⅡ—B	1
	Academic Skills A	1
	Academic Skills B	1
	Academic Skills C	1

専門基礎科目(電子システム工学科)

数学・物理・化学	基礎数学	2
	基礎数学演習	1
	解析学Ⅰ	②
	解析学Ⅰ 演習	1
	解析学Ⅱ	(2)
	解析学Ⅱ 演習	1
	解析学Ⅲ	2

	線形代数 I	②
	線形代数 II	(2)
	物理学 I	(2)
	物理学 II	②
	基礎科学実験	②
	化学 A	2
	化学 B	2
英語	English Basic L & S I	①
	English Basic L & S II	①
	English Intermediate L & S I	①
	English Intermediate L & S II	①
	English Basic R & W I	①
	English Basic R & W II	①
	English Intermediate R & W I	①
	English Intermediate R & W II	①
	ESP — A	2
	ESP — B	2
	Test Preparation I — A	1
	Test Preparation I — B	1
	Test Preparation II — A	1
	Test Preparation II — B	1
	Academic Skills A	1
	Academic Skills B	1
	Academic Skills C	1

専門基礎科目(情報工学科)

数学・物理・化学	解析学 I	2
	解析学 I 演習	1
	解析学 II	2
	解析学 II 演習	1
	解析学 III	2
	線形代数 I	2
	線形代数 II	2
	基礎解析 I	2
	基礎解析 II	2
	物理学 I	2
	物理学 II	2
	基礎科学実験	2
	化学 A	2
	化学 B	2

英語	English Basic L & S I	①
	English Basic L & S II	①
	English Intermediate L & S I	①
	English Intermediate L & S II	①
	English Basic R & W I	①
	English Basic R & W II	①
	English Intermediate R & W I	①
	English Intermediate R & W II	①
	ESP—A	2
	ESP—B	2
	Test Preparation I—A	1
	Test Preparation I—B	1
	Test Preparation II—A	1
	Test Preparation II—B	1
	Academic Skills A	1
	Academic Skills B	1
Academic Skills C	1	

専門基礎科目(デザイン学科)

数学・物理・化学	解析学 I	2
	解析学 I 演習	1
	解析学 II	2
	解析学 II 演習	1
	解析学 III	2
	基礎解析 I	2
	基礎解析 II	2
	線形代数 I	2
	線形代数 II	2
	物理学入門	2
	物理学 I	2
	物理学 II	2
	基礎科学実験	2
	化学 A	2
	化学 B	2
英語	English Basic L & S I	①
	English Basic L & S II	①
	English Intermediate L & S I	①
	English Intermediate L & S II	①
	English Basic R & W I	①
	English Basic R & W II	①

	English Intermediate R & W I	①
	English Intermediate R & W II	①
	ESP — A	2
	ESP — B	2
	Test Preparation I — A	1
	Test Preparation I — B	1
	Test Preparation II — A	1
	Test Preparation II — B	1
	Academic Skills A	1
	Academic Skills B	1
	Academic Skills C	1

専門科目(機械システム工学科)

必修科目	機械システム工学基礎 I	②
	機械システム工学基礎 II	②
	機械システム工学設計製図 I	②
	機械システム工学設計製図 II	②
	機械システム工学実験 I	②
	機械システム工学実験 II	②
	機械システム工学ゼミ	①
	機械システム工学輪講 I	①
	機械システム工学輪講 II	①
	卒業研究 I	③
	卒業研究 II	③
選択科目	図学	2
	工業力学 A	2
	電算機言語 I	2
	材料力学 I	2
	工業力学 B	2
	工業熱力学 I	2
	流れ学基礎	2
	電算機言語 II	2
	情報処理論	2
	機械工作法	2
	材料基礎論	2
	工業数学 I	2
	材料力学 II	2
	機械力学	2
	工業熱力学 II	2
	流体工学	2

流体力学	2
航空学基礎	2
コンピュータ言語と演習	2
基礎電気回路	2
工業数学Ⅱ	2
制御工学Ⅰ	2
システム設計基礎	2
学外実習	2
伝熱工学	2
輸送工学	2
制御工学Ⅱ	2
電気学	2
ロボット工学	2
メカトロニクス	2
機械設計工学	2
機構設計工学	2
生理工学A	2
熱機関	2
航空流体力学	2
環境資源工学	2
システム設計A	2
システム設計B	2
統計・信頼性工学	2
潤滑工学	2
知能システム工学	2
生理工学B	2
自動設計(CAD・CAM論)	2
栽培Ⅰ	1
栽培Ⅱ	1
木材加工	2
技術者倫理	2
日本語コミュニケーションⅠ	2
日本語コミュニケーションⅡ	2
国際エンジニア基礎ゼミⅠ	1
国際エンジニア基礎ゼミⅡ	1
国際エンジニア基礎ゼミⅢ	1
知的財産権	2
テクニカルライティング	2
AIと社会	2
ユーザエクスペリエンスデザイン	2

	English for Scientific Purposes	2
	Computer Literacy in English A	2
	Computer Literacy in English B	2
	Physics in English A	2
	Physics in English B	2
	Mathematics in English A	2
	Mathematics in English B	2
	Special Topics in Engineering A	2
	Special Topics in Engineering B	2
	Special Topics in Engineering C	2
	Basic Electric Circuits in English	2
	Design Basics in English	2
	Science and Technology in English A	2
	Science and Technology in English B	2
	Science and Technology in English C	2
選択科目・教職	職業指導 I	2
	職業指導 II	2

専門科目(電子システム工学科)

必修科目	システムエンジニア養成講座 I	①
	基礎電子工学実習	②
	コンピュータ基礎実習	②
	電子システム工学実験 I	②
	電子システム工学実験 II	②
	電子システム工学実験 III	②
	電子システム工学実験 IV	②
	電子システム工学輪講 I	①
	電子システム工学輪講 II	①
	卒業研究 I	③
	卒業研究 II	③
選択科目	基礎電気回路	2
	電気回路 I	2
	電気回路 I 演習	1
	コンピュータ基礎	2
	基礎電気数学	2
	プログラミング基礎及び演習 I	2
	基礎電磁気学	2
	基礎電磁気学演習	1
	電気回路 II	2
	電気回路 II 演習	1

デジタル回路	2
デジタル回路演習	1
プログラミング基礎及び演習Ⅱ	2
電気・電子製図	2
応用電磁気学	2
電気磁気測定	2
電子回路Ⅰ	2
回路設計Ⅰ	2
応用フーリエ解析	2
コンピュータハードウェアⅠ	2
プログラミング論A	2
電気法規及び施設管理	2
コンピュータネットワーク	2
高周波・測定	2
音響工学	2
半導体デバイス	2
電子回路Ⅱ	2
回路設計Ⅱ	2
通信方式	2
プログラミング論B	2
応用確率論	2
電気機器学	2
生体計測工学	2
生理工学A	2
マイクロコンピュータ	2
デジタル信号処理	2
電子材料・物性	2
エレクトロニクス応用実験	2
自動制御	2
パルス回路	2
通信ネットワーク	2
画像工学	2
コンピュータハードウェアⅡ	2
応用プログラミング	2
生体電子情報工学	2
センサ工学	2
生理工学B	2
発電工学	2
電波法規	2
パワーエレクトロニクス概論	2

	システムエンジニア養成講座Ⅱ	1
	学外実習	1
	技術者倫理	2
	日本語コミュニケーションⅠ	2
	日本語コミュニケーションⅡ	2
	国際エンジニア基礎ゼミⅠ	1
	国際エンジニア基礎ゼミⅡ	1
	国際エンジニア基礎ゼミⅢ	1
	知的財産権	2
	テクニカルライティング	2
	AⅠと社会	2
	ユーザエクスペリエンスデザイン	2
	English for Scientific Purposes	2
	Computer Literacy in English A	2
	Computer Literacy in English B	2
	Physics in English A	2
	Physics in English B	2
	Mathematics in English A	2
	Mathematics in English B	2
	Special Topics in Engineering A	2
	Special Topics in Engineering B	2
	Special Topics in Engineering C	2
	Basic Electric Circuits in English	2
	Design Basics in English	2
	Science and Technology in English A	2
	Science and Technology in English B	2
	Science and Technology in English C	2
選択科目・教職	職業指導Ⅰ	2
	職業指導Ⅱ	2

専門科目(情報工学科)

必修科目	基礎ゼミ	②
	コンピュータリテラシー	②
	卒業研究Ⅰ	③
	卒業研究Ⅱ	③
	情報工学輪講	②
選択科目	プログラミングⅠ	2
	プログラミングⅡ	2
	情報工学概論	2
	情報メディア実験	2

計算機工学	2
センサ工学	2
信号処理	2
電子回路	2
論理回路	2
プログラミング基礎 I	2
プログラミング基礎 II	2
情報セキュリティ	2
サイバーセキュリティ演習	2
情報リスクマネジメント	2
データ構造とアルゴリズム	2
データ構造とアルゴリズム演習	2
確率統計	2
アセンブリ言語	2
情報コミュニケーション技術	2
応用プログラミング	2
音と音声	2
オープンソースソフトウェア	2
オペレーティングシステム	2
コンピュータアーキテクチャ	2
コンピュータネットワーク	2
データベース	2
データサイエンス	2
知的データ処理演習	2
ソフトウェア工学	2
ソフトウェア工学演習	2
ヒューマンインタフェース	2
情報機器インタフェース	2
情報とモノづくり	2
情報工学特講 A	2
通信工学	2
グラフィックスの理論	2
情報技術者演習	2
コンパイラ	2
情報システムの構成	2
コンピュータグラフィックス	2
ロボット工学	2
画像工学	2
プログラミング言語	2
情報工学と職業	2

	情報工学特講 B	2
	人工知能	2
	Web アプリケーション&サービス演習	2
	スマートシステム演習	2
	学外実習	2
	Web アプリケーション&サービス シミュレーションとモデル	2
	ビジュアルコンピューティング演習	2
	自然言語処理	2
	パターン認識と機械学習	2
	データリテラシー	2
	特別卒業研究	2
	技術者倫理	2
	日本語コミュニケーション I	2
	日本語コミュニケーション II	2
	国際エンジニア基礎ゼミ I	1
	国際エンジニア基礎ゼミ II	1
	国際エンジニア基礎ゼミ III	1
	知的財産権	2
	テクニカルライティング	2
	AI と社会	2
	ユーザエクスペリエンスデザイン	2
	English for Scientific Purposes	2
	Computer Literacy in English A	2
	Computer Literacy in English B	2
	Physics in English A	2
	Physics in English B	2
	Mathematics in English A	2
	Mathematics in English B	2
	Special Topics in Engineering A	2
	Special Topics in Engineering B	2
	Special Topics in Engineering C	2
	Basic Electric Circuits in English	2
	Design Basics in English	2
	Science and Technology in English A	2
	Science and Technology in English B	2
	Science and Technology in English C	2
選択科目・教職	職業指導 I	2
	職業指導 II	2

専門科目(デザイン学科)

必修科目	基礎ゼミ	②
	コンピュータリテラシー	②
	卒業研究Ⅰ	③
	卒業研究Ⅱ	③
	デザイン学輪講	②
選択科目	デザイン基礎A・演習	3
	デザイン基礎B・演習	3
	デザイン史	2
	デザインプロジェクト・演習	3
	ソーシャルデザイン・演習	3
	エンパシーデザイン・演習	3
	感性デザイン・演習	3
	生活デザインⅠ	2
	生活デザインⅡ・演習	3
	生活デザインⅢ・演習	3
	プロダクトデザインⅠ・演習	3
	プロダクトデザインⅡ・演習	3
	プロダクトデザインⅢ・演習	3
	メディアデザイン・演習	3
	視覚デザイン・演習	3
	コミュニケーションデザイン・演習	3
	コンテンツデザイン演習	2
	Web デザイン演習	2
	コンテンツマーケティング	2
	デザイン材料学	2
	ユニバーサルデザイン	2
	アカデミックリテラシー	2
	デザイン表現法・演習	3
	デジタルデザイン基礎実習	2
	CAD 実習	2
	広告コミュニケーション表現	2
	デジタルデザイン応用実習	2
	図学・デザイン製図	3
	色彩計画	2
	感性デザイン論	2
	プロダクトデザイン論	2
	Web デザイン論	2
	用品設計・演習	3
室内設計・演習	3	

	CG 表現・演習	3
	ソーシャルデザイン論	2
	景観デザイン論	2
	視覚デザイン論	2
	ユーザエクスペリエンスデザイン	2
	キャリア形成論	2
	プレゼンテーション実習	2
	技術者倫理	2
	日本語コミュニケーション I	2
	日本語コミュニケーション II	2
	国際エンジニア基礎ゼミ I	1
	国際エンジニア基礎ゼミ II	1
	国際エンジニア基礎ゼミ III	1
	知的財産権	2
	テクニカルライティング	2
	A I と社会	2
	English for Scientific Purposes	2
	Computer Literacy in English A	2
	Computer Literacy in English B	2
	Physics in English A	2
	Physics in English B	2
	Mathematics in English A	2
	Mathematics in English B	2
	Special Topics in Engineering A	2
	Special Topics in Engineering B	2
	Special Topics in Engineering C	2
	Basic Electric Circuits in English	2
	Design Basics in English	2
	Science and Technology in English A	2
	Science and Technology in English B	2
	Science and Technology in English C	2
選択科目・教職	職業指導 I	2
	職業指導 II	2

自由科目(機械システム工学科、電子システム工学科、情報工学科、デザイン学科共通)

自由科目	English Workshop A	1
	English Workshop B	1
	ドイツ語 I	1
	ドイツ語 II	1
	職業能力基礎(SPI)非言語	2

	職業能力基礎(SPI)言語	2
	海外研修(短期留学)	2
☆	工学日本語Ⅰ－A	1
☆	工学日本語Ⅰ－B	1
☆	総合日本語Ⅰ－A	1
☆	総合日本語Ⅰ－B	1
☆	工学日本語Ⅱ－A	1
☆	工学日本語Ⅱ－B	1
☆	総合日本語Ⅱ－A	1
☆	総合日本語Ⅱ－B	1
	工学部の他学科の科目	
	他学部の科目	
	自学科の必修科目以外の科目	
	単位互換協定に基づく単位互換科目	

教職課程科目

1. 教科及び教科の指導法に関する科目（教科に関する専門的事項）

※ 上記科目の他、その他の教科及び教科の指導法に関する科目（教科に関する専門的事項）は、各学科の配当科目と共通

2. 教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法）

科目名及び単位数	免許状の種類	開設学部
工業科教育法 4	高校 工 業	工 学 部
技術科教育法 I 2	中学 技 術	
技術科教育法 II 2		
技術科教育法 III 2		
技術科教育法 IV 2		

3. 大学が独自に設定する科目

科目名及び単位数	免許状の種類	開設学部
介護等体験 2	中学 教 諭 高校 教 諭	全 学 部

4. 教育の基礎的理解に関する科目等

科目区分	科目名及び単位数	最低修得単位数	開設学部
教育の基礎的理解に関する科目	教育原理 2	1 2 単位以上	全学部
	教育史 2		
	教職論 2		
	教育社会学 2		
	生涯学習概論 2		
	教育・発達心理学 2		
	特別支援教育論 2		
	教育課程論 2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育指導論 2	中学校教諭一種 免許状取得希望者1 5 単位 高等学校教諭一種 免許状取得希望者1 3 単位以上	
	総合的な学習の時間指導論 1		
	特別活動論 2		
	教育方法 I 2		
	教育方法 II 2		
	生徒指導論 2		
	教育相談(カウンセリングを含む) 2		
進路指導論 2			

教育実践に関する科目	教育実習(事前・事後指導)	1	中学校教諭一種 免許状取得希望 者7単位 高等学校教諭一 種免許状取得希 望者5単位以上
	教 育 実 習 I	2	
	教 育 実 習 II	2	
	教職実践演習(中・高)	2	

卒業に必要な最低単位数

工学部

(1) 教養教育科目		機械システム工学科…………… 16 単位 電子システム工学科…………… 16 単位 情報工学科…………… 16 単位 デザイン学科…………… 16 単位
(2) 専門基礎科目 (必修・選択必修・選択を含む)		機械システム工学科…………… 24 単位 電子システム工学科…………… 24 単位 情報工学科…………… 24 単位 デザイン学科…………… 24 単位
(3) 専門科目	必修科目	機械システム工学科…………… 21 単位 電子システム工学科…………… 21 単位 情報工学科…………… 12 単位 デザイン学科…………… 12 単位
	選択科目	機械システム工学科…………… 59 単位 電子システム工学科…………… 59 単位 情報工学科…………… 68 単位 デザイン学科…………… 68 単位 学際的教育のため、機械システム工学科、電子システム工学科、情報工学科、デザイン学科において、4 学科の専門科目のうち、相互に指定した科目の単位を修得した場合、これを卒業に必要な専門科目の単位数に算入する。ただし、この単位数は 30 単位までとする。
	選択科目・教職	「選択科目・教職」分野は卒業所要単位に含まない。
(4) 自由科目		機械システム工学科 …… 4 単位 電子システム工学科 …… 4 単位 情報工学科 …… 4 単位 デザイン学科 …… 4 単位
(5) 卒業に必要な最低の合計単位数		…………… 124 単位

別表第 4

(商学部、政経学部、外国語学部、国際学部 (略))

学部	学科	免許状の種類
工学部	機械システム工学科	中学校教諭一種免許状(技術) 高等学校教諭一種免許状(工業)
	電子システム工学科	高等学校教諭一種免許状(工業)
	情報工学科	高等学校教諭一種免許状(工業) 高等学校教諭一種免許状(情報)
	デザイン学科	高等学校教諭一種免許状(工業)

学則（収容定員）の変更の趣旨等を
記載した書類

令和3（2021）年3月24日

学校法人 拓殖大学

目 次

I	学則変更（収容定員変更）の内容	1
II	学則変更（収容定員変更）の必要性	1
	1. 拓殖大学の沿革と大学を取り巻く環境	1
	2. 教育研究上の目的	3
	3. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	3
	4. 社会的要請を踏まえた定員変更の必要性	4
	(1) 教養・基礎学力を有する人材の需要	5
	(2) 情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要	5
	(3) コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要	6
	(4) 地域的な人材需要	6
	5. 就職等実績	7
	(1) 求人企業数の状況	7
	(2) 就職者数の状況	7
	(3) 主な就職先	8
	6. 入学者受け入れ	8
	(1) 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）	8
	(2) 入学志願者数実績	10
III	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	12
	1. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	12
	2. 教育課程の変更内容	13
	(1) 教養教育課程	13
	(2) 専門教育課程	14
	①基礎専門科目	14
	②コース制	14
	③卒業研究	14
	(3) 授業規模の適正化への対応	15
	3. 教育方法及び履修指導の方法の変更内容	16
	(1) 教育方法	16
	(2) 履修指導の方法	17
	4. 教員組織の変更内容	18
	5. 大学全体の施設・設備の変更内容	18

I 学則変更（収容定員変更）の内容

拓殖大学工学部情報工学科の入学定員及び収容定員を令和4（2022）年度から、下表のとおり変更する。

学部	学科	定員区分	変更前	変更後	定員増数	備考
工学部	情報工学科	入学定員	80人	105人	25人	
		収容定員	320人	420人	100人	

II 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 拓殖大学の沿革と大学を取り巻く環境

拓殖大学（以下「本学」という。）の前身である台湾協会学校は、台湾の経営を側面から支援する民間団体・台湾協会（会頭：桂太郎）により、明治33（1900）年、台湾の開発に貢献しうる人材の育成を目的として創立された。明治37（1904）年に専門学校令による専門学校となり、その後何度かの校名変更を経て、大正7（1918）年に拓殖大学と改称した。大正11（1922）年には大学令による大学に昇格。当時は商学部のみ単科大学であった。昭和24（1949）年、新たに政経学部を設置して新制大学となり、その後、学部・学科及び研究科の設置・改組を経て、現在では、商学部、政経学部、外国語学部、工学部、国際学部の5学部、経済学研究科、商学研究科、工学研究科、言語教育研究科、国際協力学研究科、地方政治行政研究科の6研究科を擁する総合大学に発展した。

本学は、「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という建学の精神のもと、「国際友愛精神を指導理念として、日本及び世界の文化の進展に寄与する人材を養成することを使命とする」（学則第2条）大学として、21世紀新時代の「国際大学」を目指し、教育の質の向上や国際的通用性の確保を図り、グローバル化の時代に対応する積極進取の気概と創造的能力を備えた人材の育成を重視した教育研究活動を展開してきた。

前述の建学の精神、使命を達成するべく、工学部（以下、「本学部」という。）は、機械工学（現「機械システム工学」）、電子工学（現「電子システム工学」）、情報工学、工業デザイン（現「デザイン」）の4学科の構成により、研究と人材の養成を行うため、昭和62（1987）年に設置した。工学とは社会をより豊かにするために必要とされる新たな製品を設計（デザイン）・製造する技術を開発することである。経済活動のグローバル化に伴い社会のニーズは国際的広がりを持ち、工学分野の技術者の活躍の場も国際化が急速に進んでいる。国際的視点を持ちコミュニケーション能力に優れた技術者を育てることを本学部の使命としている。本学部は、これを踏まえ、「工学に関する基礎から応用に至る『ものづくり』を重視した知識と技術能力を修得し、日本と国際社会の発展に貢献できる人材を育成する」ことを教育研究上の目的として掲げている。具体的には、(1) 科学技術の進歩に貢献できる能力と国際感覚を身に付けた、広く人類・社会の発展に寄与する人材の育成、(2) 外国人留学生に対する工学教育の門戸を解放することによる国際交

流への寄与、(3) 特徴ある学科構成の有機的な結合による産業振興に寄与しうる人材の育成である。

この度、定員の拡充を計画している本学部情報工学科（以下、「本学科」という。）は、設置以来、情報通信技術（Information and Communication Technology）（以下、「ICT」という。）の発展に伴う、社会の急激な変化や産業界における IT 人材養成の声に応じて、専門的知識と教養、理論と実践のバランスの取れた技術者を養成するとともに、卒業後も急速な技術革新に対応できるよう、教育課程や教育方法・内容の充実を図ってきた。

近年の ICT 普及は著しく、令和元（2019）年における世帯別の情報通信機器の保有状況では、スマートフォン（83.4%）が、パソコン（69.1%）や固定電話（69.0%）を上回っている【資料 2「令和元年通信利用動向調査の結果」（令和 2（2020）年 5 月 29 日 総務省）】。このように「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながる情報化社会が実現している。パソコンやスマートフォンといった従来型の ICT 端末だけでなく、様々なモノがインターネットとつながる「モノのインターネット（Internet of Things）」（以下、「IoT」という。）が増加し、ビッグデータを収集するための手段が確立しつつある。さらに、これを分析・活用する「人工知能（Artificial Intelligence）」（以下、「AI」という。）の技術も進んでいる。これらの技術の進展により、情報セキュリティが今まで以上に重要性を増している。

このような著しい ICT の進展に伴い、政府は、「平成 25（2013）年 6 月、IT（Information Technology）の利活用に重点を移し、世界最先端の IT 国家を目指すため『世界最先端 IT 国家創造宣言』を閣議決定した。続いて、平成 28（2016）年 12 月に、国が官民データ活用のための環境を総合的かつ効率的に整備するため『官民データ活用推進基本法』が公布・施行された。これを受け、平成 29（2017）年 5 月に、全ての国民が IT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である『官民データ利活用社会』のモデルを世界に先駆けて構築する観点から『世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画』を閣議決定し、同計画に基づき施策を推進されている」【資料 3「情報通信白書」（令和元（2019）年版 総務省）】。

加えて、令和元（2019）年 6 月に、統合イノベーション戦略推進会議で決定された「AI 戦略 2019 ～人・産業・地域・政府全てに AI～」【資料 4「AI 戦略 2019」（令和元（2019）年 6 月 11 日 総合イノベーション戦略推進会議決定）】における戦略目標の中で最初に位置するのが「人材」である。「現在、私達の社会は、デジタル・トランスフォーメーションにより大転換が進んでいる。その変革の大きなきっかけの 1 つとなっているのが、AI であり、AI を作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる、そのような人材がますます求められている。ビッグデータの収集・蓄積・分析の能力とも相まって、今後の社会や産業の活力を決定づける最大の要因の一つであるといっても過言ではない。このため、関連の人材の育成・確保は、緊急的課題であるとともに、初等中等教育、高等教育、リカレント教育、生涯教育を含めた長期的課題でもある。とりわけ、『数理・データサイエンス・AI』に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、STEAM 教育などの新たな手法の導入・強化、

さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠となる。」と、その必要性・重要性が述べられている。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、行動様式・生活様式の見直しをはじめ、働き方、産業、医療、教育、観光等あらゆる分野で変革が起こっていく流れが加速しており、これからの社会の形が大きく変わっていく可能性が高い。テレワーク、遠隔診療、遠隔教育等 ICT を活用したリモート化・デジタル化といった社会の急激な変化が見られており、超スマート社会（Society5.0）の実現を加速させることが必要となっている。

本学科では、これまでも優秀な IT 人材の育成に取り組んで来たが、上記のような認識のもと、今後はさらに、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術に精通し、高度なサービスを実現できる IT 人材を多く輩出し、第 4 次産業革命の促進や超スマート社会（Society5.0）の実現に貢献すべく本学科の定員の拡充を図るものである。

2. 教育研究上の目的

高度に情報化された現代社会において、IT の進化は生命線そのものといえる。本学科は、コンピュータの基礎知識から高度なプログラミングや AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術まで、段階的に学び、幅広い現場で活躍できる人材の育成を教育目標としている。そのため本学科の教育研究上の目的を「情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身に付け、情報システムの構築並びに情報サービスの発展に貢献できる人材を育成する」と定めている。

昨今では、第 4 次産業革命の促進や超スマート社会 (Society5.0) の実現に向けて、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術やサービスの重要性が増し、その先端的な技術に対応した IT 人材が社会から求められていることから、それらの新しい技術に精通し、情報社会をさらに進化させる、IT 業界の新たなリーダーの育成に取り組むことが、本学科の使命・役割であると強く認識している。

3. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

上記に沿った人材を育てるために、次のとおり、学位を授与するにあたり学生が修得しておくべき能力などを記した「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を定めて、これに基づき、卒業認定し、学位を授与している。

工学部 情報工学科 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 卒業時までの到達目標

「工学に関する基礎から応用に至る『ものづくり』を重視した知識と技術能力を修得し、日本と国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。」こととする工学部全体の人

材の育成に関する目的を踏まえて、情報工学科では、情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身に付け、情報システムの構築並びに情報サービスの発展に貢献できる人材を育成するため、十分な教育を行い、以下の到達目標（知識・技能・態度等）に達した者に対して学士（工学）の学位を授与する。

(1) 教養・基礎学力の修得

情報モラル、倫理を理解し、実践することができ、専門的知識を支える情報の収集、分析、表現能力を身に付けている。また、情報分野とも関わりがある文化、歴史、社会などの教養を身に付けている。

また、工学的な技術の基礎となる理数分野の知識を身に付けている。

(2) 専門知識・技術の修得

ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークなどの情報工学の基礎知識や、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの応用分野の知識を身に付けている。

情報システム／サービスに関する仕様や構造が理解でき、構築や運用ができる能力を身に付けている。

情報システムを用いた問題解決のためのプログラミング技術を身に付けている。

(3) コミュニケーション能力の修得

グローバル化する社会のなかで、個人またはチームとして、システム開発やサービス運用をするためのコミュニケーション能力を身に付けている。

なお、外国人留学生は、以上の能力に加え、日本文化の理解や就職に対応できる専門的な日本語能力を身に付けている。

(4) 総合課題解決能力の修得

体系的に身に付けた知識・技術を総合して問題を分析し、これを解決することができる能力を身に付けている。

2. 卒業後の進路

本学科の教育課程を修め、以上の到達目標に十分達したと認められた学位取得者は、情報工学・コンピュータサイエンス分野の開発、設計、製造、サービスやAI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術の研究開発の分野で、優れた能力を発揮することができる。

4. 社会的要請を踏まえた定員変更の必要性

前述の教育研究上の目的及び「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は、本学科の養成しようとする人材に関する社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることについて、同方針の柱となる（1）教養・基礎学力を有する人材の需要、（2）情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要、（3）コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要の三点に、（4）地域的な人材需要を加え、四点から述べる。

(1) 教養・基礎学力を有する人材の需要

日本学術会議の「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準情報学分野」(平成 28 (2016) 年 3 月 23 日)【資料 5】において、「情報学が諸科学との境界において新たな応用情報学を生み出し続けるとするならば、情報学を学ぶものは、応用情報学の場に臆さずに出て行くためにも、諸科学に関する幅広い教養を有している必要がある」。さらに、同参照基準では、「情報技術の進歩から新たに生じる諸問題を解決し情報社会を発展させるためには、(中略) 情報社会の制度や情報倫理に関する見識を有していなければならない」と報告されている。

また、大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会の「大学における工学系教育の在り方について(中間まとめ)」(平成 29 (2017) 年 6 月)【資料 6】では、「企業側では、特に学部新卒者に基礎的能力が身につけていないとの認識が多く指摘されており、(中略) 数学、物理等の専門基礎科目を今後更に充実して教育する必要がある」と提言されている。

このように、本学科で養成する諸科学に関する幅広い教養や情報倫理に関する見識を有している。さらに、工学的な技術の基礎となる理数分野の知識を身に付けている人材が社会的に求められている。

(2) 情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要

経済産業省が平成 28 (2016) 年 6 月 10 日に公表した「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」【資料 7】によれば、「今後 IT 人材の供給力が低下するにもかかわらず、IT ニーズの拡大によって IT 市場は今後も拡大を続けることが見込まれるため、IT 人材不足は今後ますます深刻化し、令和 12 (2030) 年には、(中位シナリオの場合で) 約 59 万人程度まで人材の不足規模が拡大する」と予想されている。

さらに、「平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (IT 人材等育成支援のための調査分析事業) - IT 人材需給に関する調査 - 調査報告書」(平成 31 (2019) 年 3 月、みずほ情報総研株式会社)【資料 8】の冒頭で、「IT 人材は、我が国の IT 産業の産業競争力強化に加えて、企業等における高度な IT 利活用、デジタルビジネスの進展等を担っている。特に、AI やビッグデータを使いこなし、第 4 次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として、付加価値の創出や革新的な効率化を通じて生産性向上等に寄与できる IT 人材の確保が重要となっている」と報告されている。今後の IT 人材の需要は、下表のとおり年々上昇し、令和 12 (2030) 年には、45 万人に達すると予想されており、長期的な需要が見込まれている。

○ IT 人材の需要

平成 30 (2018) 年	令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年
22 万人	30 万人	36 万人	45 万人

※ IT 人材需要に関する調査(概要)(平成 31 (2019) 年 4 月経済産業省)より作成

このように、本学科で養成するソフトウェア、ハードウェア、ネットワークなどの情報工学の基礎知識や、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの応用分

野の知識を身に付けた IT 人材が社会的に求められている。

(3) コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要

一般社団法人 日本経済団体連合会の「2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」(平成 30 (2018) 年 11 月 22 日)【資料 9】では、選考に当たって特に重視した点として「コミュニケーション能力」が 16 年連続して第 1 位となっている。

教育再生実行会議による第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」(平成 27 (2015) 年 5 月 14 日)【資料 10】では、「課題解決に当たっては、他者と協力して対応しなければならない場合もあり、リーダーシップや責任感、さらには、相手に説明し、納得してもらおう論理性や、人の心を動かすプレゼンテーション能力を養うことも不可欠」。さらに「職場やコミュニティの中で、他者と目標を共有し、協働して課題解決に取り組むことは、いつの時代にあっても不可欠である。また、グローバル化した社会では、異なる価値観や文化的・宗教的背景を持つ人たちと互いに理解し合い、共存していくことも必要である。社会の中での協調性と、その基盤となる倫理観を養うためには、他者に共感できる感性、思いやり、他者との意思疎通を図るコミュニケーション能力、多様性を受容する力を育てることが必要」と他者との協働による課題解決や他者との意思疎通を図るためのコミュニケーション能力の必要性について提言されている。

公益社団法人経済同友会の「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」(平成 27 (2015) 年 4 月 2 日)【資料 11】では、「企業が求める人材像と必要な資質能力として、①変化の激しい社会で、課題を見出し、チームで協力して解決する力(課題設定力・解決力)、②価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力(コミュニケーション能力)などが挙げられている。なお、①課題設定力・解決力には、「他者に何が課題か説明し、理解を得て『協働』していくための双方向での対話力(コミュニケーション能力)、課題解決に向けた企画力、実行力」を求めている。さらに、②「コミュニケーション能力とは対話力であり、企業内外の公の場で、上司や部下、同僚あるいは顧客等、相手の主張を正しく理解して円滑に対話できる力」としている。

このように、本学科で養成する個人またはチームとして、システム開発やサービス運用をするためのコミュニケーション能力を身に付けている人材が社会的に求められている。

(4) 地域的な人材需要

東京都は、平成 28 (2016) 年 3 月に、情報通信施策の基本的方向性を明らかにし、今後の都市づくりの基盤となる情報通信環境の更なる向上を目指すことにより、東京を成熟都市として高めていくため、「東京都における情報通信施策の展開に向けた現状・課題と今後の方向性」が発表された。続いて、東京都は平成 29 (2017) 年 5 月 18 日に、この方向性を踏まえ、「ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 提言」【資料 12】が発表された。ここでは、概ね 5 年後の ICT を活用した東京の将来像として、「① ICT を活用し、都市機能を高め、東京の魅力が増大、② 公共データと、民間の知恵と技術で、大都市東京の課題が解決、③ ICT で生産性向上と新価値創造をするなど、東京・日本の経済が活性化」の

三つの柱を打ち出し ICT 先進都市を目指すとされている。

さらに、本学科が所在する八王子市では、「八王子市情報化計画」（平成 30（2018）年 7 月）【資料 13】が策定されている。これは、社会情勢の変化、国の ICT に関する施策及び本市の現状における課題を踏まえ、ICT を活用し行政サービス・運営の効果・効率性の向上及び情報セキュリティ対策の強化を図ることを計画し、推進されている。

このように、本学科で養成する情報工学の専門的知識・技能を有する IT 人材が地域的においても求められている。

以上のとおり、本学科の教育研究上の目的と養成する人材は、社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、増加する社会的要請に応えるべく、本学科の定員の拡充を図るものである。

5. 就職等実績

(1) 求人企業数の状況

本学科における求人企業数は、下表のとおり、平成 30（2018）年度 4,175 社から令和 2（2020）年度 12,878 社に約 3 倍の増加となっている。求人企業数は、通常は企業 1 社に付き、複数の求人となる場合が多い。仮に、過去 3 年間で求人企業数がもっとも少ない平成 30（2018）年度で 1 社に付き 1 人の求人数で就職希望者に対する求人倍率を算出した場合でも、70.8 倍に上り本学科が養成する人材数を大幅に上回る。

○本学科求人企業数の推移

区 分	平成 30 年度 2018 年度	令和元年度 2019 年度	令和 2 年度 2020 年度	備 考
就職希望者数	59 人	63 人	61 人	
求人企業数	4,175 社	6,601 社	12,878 社	
求人倍率	70.8 倍	104.8 倍	211.1 倍	

※学科別の求人企業数は、求人受付に共通プラットフォーム（大学共同参加求人受付 NAVI）を導入した平成 30（2018）年度から抽出が可能。

※求人企業数には団体数を含む。

※令和 2（2020）年度の数值は、令和 3（2021）年 3 月 5 日現在

(2) 就職者数の状況

全国の私立大学の就職内定率は、「令和 2（2020）年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（文部科学省、厚生労働省 令和 2 年 12 月 1 日現在）」【資料 14】によると、80.4%で前年度同期比 5.9 ポイント低下し 5 年ぶりの低水準となっており、新型コロナウイルス等の影響により採用数を減らす企業が増えたことがうかがえる。

本学科における就職希望者に対する就職率は、平成 28（2016）年度から令和元（2019）年度の過去 4 年平均で 97.7%となっていたが、前述の調査のとおり、全国的な就職率の低下と同様に、令和 2（2020）年度は 93.0%と下げている。しかしながら本学科は、例年高い就職率を維持しており、これまで本学科の卒業生が企業採用担当者から高い評価を得ている実績を有し

ているといえる。

○本学科就職者数の推移

区 分	平成 28 年度 2016 年度	平成 29 年度 2017 年度	平成 30 年度 2018 年度	令和元年度 2019 年度	令和 2 年度 2020 年度
就職希望者数	64 人	71 人	59 人	63 人	57 人
就 職 者 数	61 人	70 人	58 人	62 人	53 人
就 職 率	95.3%	98.6%	98.3%	98.4%	93.0%

※令和 2（2020）年度の数值は、令和 3（2021）年 3 月 5 日現在

※令和 2（2020）年度の就職者数は、令和 3（2021）年 3 月 5 日現在の企業等内定者数

(3) 主な就職先

令和 2（2020）年 3 月の本学科卒業生における主な就職先は、アクサス株式会社（情報通信／SE）、株式会社アドバンストラフィックシステムズ（情報通信／SE）、株式会社アビスト（サービス／SE）、株式会社アルプス技研（サービス／SE）、株式会社インターネットイニシアティブ（情報通信／SE）、株式会社 KADOKAWA Future Publishing（情報通信／SE）、株式会社協和エクシオ（建設／NE）、サービス&セキュリティ株式会社（情報通信／SE）、サイバーコム株式会社（情報通信／SE）、株式会社シーイーシー（情報通信／SE）、株式会社システムリサーチ（情報通信／SE）、株式会社スリーボンド（製造／SE）、中央システム株式会社（情報通信／SE）、株式会社 DNP 情報システム（情報通信／SE）、東洋ワークセキュリティ株式会社（サービス）、日本サード・パーティ株式会社（情報通信／CE）、パーソル AVC テクノロジー株式会社（情報通信／SE）、株式会社 BSN アイネット（情報通信／SE）、株式会社日立システムズネットワークス（商社／ネットワークエンジニア）、株式会社ビーネックスソリューションズ（情報通信／SE）、株式会社フォーカスシステムズ（情報通信／SE）、富士ソフト株式会社（情報通信／SE）、株式会社メイテックフィルダーズ（サービス／SE）などの企業・団体である。情報工学・コンピュータサイエンス分野の開発、設計、製造、サービスや AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術の研究開発分野で、優れた能力を発揮することができる就職先が目立っている。

※（ ）：業種／職種（SE システムエンジニア、NE ネットワークエンジニア、CE カスタマエンジニア）

6. 入学者受け入れ

(1) 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学科の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は、次のとおり、本学科の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえ、入学前の学習歴及び能力等の求められる学生像や、入学希望者に求められる学力水準等を明記している。

工学部 情報工学科
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1. 入学前に求められる能力、水準等

工学部情報工学科は、本学科の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえ、情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身に付け、情報システムの構築並びに情報サービスの発展に貢献できる人材を育成し、情報工学・コンピュータサイエンス分野の開発、設計、製造、サービスや AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術の研究開発の分野で活躍する有為の人材を輩出することを目的とする。

このため、本学科に入学を希望する場合、本学科の目的及び研究分野に高い関心を持ち、さらに以下に示す（1）から（3）の要件に該当するものとする。

(1) 学習歴

高等学校等において理数系の科目を履修している。

外国人留学生は、入学前に日本語を学習している。

(2) 学力水準

大学での学修に必要な基礎学力の素養がある。

外国人留学生は、本学科の授業を受けるために必要とする日本語能力を身に付けている。

(3) 能力

情報工学分野の知識・技術を修得して、それを応用し新しい分野を開拓しようとする熱意を有すること。

2. 入学希望者に求められる能力、水準等の判定方法

入学選抜は、人物ならびに目的意識とそれを実現しうる学修意欲、学習歴及び能力を審査するための面接・プレゼンテーションに重点をおく「総合型選抜」及び「学校推薦型選抜」と、学力水準の審査に重点をおく「一般選抜」の三つの方法により入学に求められる水準、能力等を判定する。前者においては、それまでに高等学校等で得た知識や体験、資格も審査の対象とする。

なお、外国人留学生の入学選抜も同様に大きく外国人留学生専用の「外国人留学生選抜（自己推薦）」「学校推薦型選抜」及び「一般選抜」の三つからなる。「外国人留学生選抜（自己推薦）」及び「学校推薦型選抜」では学修意欲、学習歴及び能力の審査に重点をおき、「一般選抜」では学力水準の審査に重点をおいて判定する。

この「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に基づき、入学者選抜においては、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」及び「一般選抜」等の多角的な評価方法を活用

し、入学者全体の学力水準を維持・向上させ、大学教育の入口の質保証に努めている。この「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」や入学者選抜の形態は、定員拡充後も維持する。

(2) 入学志願者数実績

令和 3（2021）年 2 月 4 日現在の「主要私立大志願状況集計データ」（河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」）【資料 15】は、「主要私立大のうち志願者数が判明した 99 大学を集計したもので、全体の志願者数は令和 2（2020）年度比 89 %だった。（中略）コロナ禍でのイレギュラーな受験対応となっていることも影響し、現時点では一般方式の減少が目立つ」と分析している。

本学科の入学定員に対する志願者数は、下表のとおり、平成 29（2017）年度から着実に上昇し令和 2（2020）年度に 1 千人を超えた。令和 3（2021）年度における本学科の志願者数は、前述の主要私立大学の状況と同様に約 835 人と減少したが、志願者倍率は 10.44 倍でコロナ禍前の年度と同水準であり、定員充足率も平成 29（2017）年度以降続いている 100.0 %以上を維持している。従って、令和 3（2021）年度の減少は、コロナ禍による全国的な傾向と同一であり、一過性の傾向であると判断している。

○本学科 志願者数等の推移

区 分	平成 29 年度 2017 年度	平成 30 年度 2018 年度	令和元年度 2019 年度	令和 2 年度 2020 年度	令和 3 年度 2021 年度
入学定員数	80 人	80 人	80 人	80 人	80 人
志願者数	590 人	824 人	886 人	1,264 人	835 人
志願者倍率	7.38 倍	10.30 倍	11.08 倍	15.80 倍	10.44 倍
受験者数	560 人	779 人	833 人	1,187 人	779 人
合格者数	197 人	155 人	187 人	158 人	141 人
入学者数	82 人	84 人	86 人	99 人	96 人
定員充足率	102.5 %	105.0 %	107.5 %	123.8 %	120.0 %

※令和 3（2021）年度の数値は、令和 3（2021）年 3 月 15 日現在

※令和 3（2021）年度の入学者数は、令和 3（2021）年 3 月 15 日現在の入学手続者数

なお、本学科では、以前よりプログラミング教育に力を入れ、前後期に同じ演習科目を実施し、繰り返し学修するチャンスを与えたり、プログラミング経験者は履修を早め、より高い技術を身に付けられたりするようにするといった工夫を行ってきた。さらに、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術への教育にも取り組んでいる。このように、本学科では、教育課程や授業内容・方法の工夫、専門分野の見直しなどを随時行っており、毎年度実施している卒業・修了時実態調査における「専門的知識が身に付いた」の設問に対する情報工学科の平均値では、平成 28（2016）年度に 5 点満点中 3.53 点であったが、下表のとおり毎年度上昇し、令和元（2019）年度に 4.08 点と高い数値となっている。これらの効果が徐々に高校側に伝わり平常時における志願者増に

つながっており、その結果として、過去5年間に亘って志願者数等が高い水準で維持していると考えている。

○卒業・修了時実態調査「専門的知識が身に付いた」平均値の推移

区 分	平成 28(2016)年度	平成 29(2017)年度	平成 30(2018)年度	令和元(2019)年度
平均値	3.53 点	3.69 点	3.80 点	4.08 点

過去5年間の平均志願者数を用いて定員増後（①現行の入学定員＋②入学定員増数）の数で志願者倍率を算出した場合でも 8.38 倍となる。

○本学科定員増の設定

①現行の 入学定員	②入学定員 増 数	③計 (①＋②)	④過去5年間 平均志願者数	⑤志願者倍率 (④÷③)	備 考
80 人	25 人	105 人	879.8 人	8.38 倍	

従って、定員変更後も現在の学力水準を十分に維持することができ、定員を増やすことで、本学科への入学希望者に対するニーズを満たし、より多くの優秀な学生を確保することができると思込まれる。なお、学生増員数の設定に当たっては、この入学志願者数実績や各種統計調査に加え、教育上の配慮から授業規模（クラスサイズ）、施設・設備の容量や余力などを総合的に勘案して 25 人増に設定している。

Ⅲ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

本学科は、この度の定員拡充に伴う教育課程の変更は行わない。現在の教育課程の概要は、以下のとおりである。

1. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科では、次のとおり「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を定め、これに基づき、情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身に付け、情報システムの構築並びに情報サービスやAI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術の発展に貢献できる人材を育成する教育課程を編成し、実施している。

工学部 情報工学科 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教育課程の編成

工学部情報工学科の教育課程は、本学科の「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえ、理工系学部情報系学科のためのコンピュータサイエンス教育を基本とした科目構成に加えて、実践的な演習科目を中心として、以下の4点を重視し編成する。教養や基礎学力の育成や専門知識の育成は主に講義形態を、専門技術の育成やコミュニケーション能力の育成は、少人数のグループワークを含む演習、実験、実習形態を採用し、特に総合課題解決能力の育成は卒業研究において個人別のプロジェクトベースの形態により学修をすすめる。さらに、システムエンジニア、プログラマやAI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術を含む幅広い情報工学分野の職業につながる順次性のある体系的な教育課程を編成する。

(1) 教養・基礎学力の育成

学士として必要な教養については、講義科目を中心とする共通の教養教育課程を通して育成を行う。

また、工学を学び、専門分野で働くために必要な理数系科目については、講義科目、実験科目を含む専門基礎科目を配置することによって育成を行う。

(2) 専門知識・技術の育成

情報処理学会が定める情報工学カリキュラム標準に基づいた上で、多様な応用分野の履修を可能とするカリキュラム編成により、視野の広い人材を育成する。

(3) コミュニケーション能力の育成

グループワークを取り入れた実験・実習科目により、専門知識を学びつつ周囲と協働できるコミュニケーション能力を持てるよう育成する。

また、外国語科目については、「読む、書く、聞く、話す」を学ぶ科目をバランスよ

く配置し、さらに発展科目を取り入れた科目編成により、国内だけでなく海外でも信頼される情報工学分野のエンジニアとして協働できるコミュニケーション能力を有する人材を育成する。

なお、外国人留学生は、以上の育成に加え、日本語、日本事情等の科目において、日本の文化や就職に対応できる専門的な日本語能力を向上させ、国内外の企業等で就職できるように育成する。

(4) 総合課題解決能力の育成

卒業研究において、情報工学分野における問題について課題設定を行い、主に専門知識や技術を用い、周囲とのコミュニケーションを図りながら、総合的に課題を解決する力を育成する。

2. 学修成果の評価

学修成果の評価については、予め、学生に各授業科目の到達目標、授業計画、予習・復習及び成績評価の方法等を明示したうえで、「卒業認定・学位授与の方針」に沿った学修過程を重視し、「成績評価基準」に基づき厳格に行う。

2. 教育課程の変更内容

(1) 教養教育課程

大学全体における教養教育の理念は、「人格形成に関わる教育」と位置づけたうえで、「幅広い教養と総合的な判断力、豊かな人間性の涵養、国際化の進展に適切に対応するためのコミュニケーション能力及び倫理性を培う教育」としている。

この理念を踏まえ、大学全体の教養教育課程は、次のとおり5系列の科目区分により編成している。

① A 系列：人間について考える

A 系列は人文科学、人間科学などの学問分野の科目によって構成している。学生はこれらの科目を学修することで、人間の思考、文化、身体などについての幅広い教養を身に付けたり、人間という存在について“考える力”を養ったりすることができる。

② B 系列：社会について考える

B 系列は社会科学の学問分野の科目によって構成している。学生はこれらの科目を学修することで、社会の変容やしくみについて考察すること、日本や諸外国の歴史や民族、文化を学ぶことができる。

③ C 系列：自然と環境について考える

C 系列は自然科学の学問分野の科目によって構成している。学生はこれらの科目を学修することで、自然界のしくみや歴史、さらに地球の環境問題などについて学ぶことができる。

④ D 系列：コミュニケーション能力を高める

D 系列は日本語のコミュニケーション能力を高める科目によって構成している。学生はこれらの科目を学修することで、日本語を読む力、書く力、話す力、聞く力を高めること

ができる。

⑤ E 系列：学際

E 系列は学内外の有識者や実務家などが担当する科目によって構成している。学生はこれらの科目を学修することで、政治、経済、文化、スポーツ、芸術、科学など幅広い分野の第一線で社会観や世界観、職業観や人生観を育むことができる。

(2) 専門教育課程

①基礎専門科目

初等専門科目や応用科目を円滑に履修し理解する上で欠くことのできない基礎専門科目として、数学、物理、化学、英語などを1年次に配置している。なお、技術者の活動範囲が世界的規模に広がる中、英語は技術者が身に付けなければならない必須の外国語として位置づけている。

②コース制

コンピュータの基礎知識から高度なプログラミングまで段階的に学ぶとともに、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティの技術の修得に応じて2年次に学生が進路に合わせて選べる「3つのコース制」を次のとおり採用している。

ア. システムエンジニアリングコース

プログラミングを基礎から学び、自在にコンピュータを制御するソフトウェアや情報システムの設計技術を修得していく。モバイルシステムのような身近なものから量子コンピュータを使うような最先端のものまで、時代に必要とされる情報システムを創造するエンジニアを育成する。

イ. インターネット&セキュリティコース

昨今の情報社会は、私たちの暮らしをととても豊かなものにしてきましたが、その一方で、これまでにはみられなかった様々な脅威が発生している。それらから私たちの暮らしを守り、安全で安心できる情報社会を構築するために、ネットワーク技術や情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策などについて学ぶ。

ウ. 知能情報コース

あらゆるモノがネットワークに繋がる IoT、ビックデータから有益な知見を導き出してさまざまなことにつなげるデータサイエンスや人工知能 (AI) は、既に私たち人間にとって日常の一部になっている。これらの知識・技術を基礎から応用まで学び、目覚しく変化する情報社会の新しい今後は創り出す専門家の育成を目指す。

③卒業研究

以上のコースのカリキュラムを修得した後、4年次には「プログラミング環境と言語処理系」「教育工学」「プログラム解析と Web セキュリティ」「回路設計支援・ロボティクス」「高信頼システム&ネットワーク」「エンベデッドコンピューティング」「計算機による知

的問題解決」「イメージセンシング」「コンピュータの言語理解」「システム検証・情報セキュリティ」「コンピュータグラフィックス」「データサイエンス」等をテーマとする研究室に入り、専門的な卒業研究に取り組む。

本学科では、前述の教育研究上の目的を踏まえるとともに、社会的要請や政府が重点を置く政策方針に対応する形で、教育課程を繰り返し検証したうえで、改善・充実を図り、情報社会で活躍できる IT 人材育成の強化に努め、現在に至っている。その結果として、前述の就職等実績及び入学志願者数実績のとおり、一定の成果を得ており、本学科の「卒業認定・学位授与の方針」で掲げる到達目標を踏まえた適切な教育課程を編成しているといえる。

(3) 授業規模の適正化への対応

定員拡充に伴い、授業内容に即した授業の規模とするため、必修科目などのクラス指定科目は、次のとおりクラス増を行う。これにより定員拡充する前と比較して、同等以上の教育内容を担保する。なお、この定員増拡充によるクラス増に伴い専任教員を令和 4(2022)年度から 2 人増員する。

○定員拡充に伴うクラス増

クラス指定科目等			定員変更前	定員変更後
専門基礎科目	選択科目	線形代数 I	3 クラス	4 クラス
		線形代数 II	3 クラス	4 クラス
		基礎解析 I	3 クラス	4 クラス
		基礎解析 II	3 クラス	4 クラス
	必修科目	English Basic L & S I・II	3 クラス	4 クラス
		English Intermediate L & S I・II	3 クラス	4 クラス
		English Basic R & W I・II	3 クラス	4 クラス
		English Intermediate R & W I・II	3 クラス	4 クラス
選択科目	ESP I・II	2 クラス	3 クラス	
専門科目	必修科目	基礎ゼミ	10 クラス	12 クラス
		コンピュータリテラシー	1 クラス	2 クラス
		卒業研究 I・II	10 クラス	12 クラス
		情報工学輪講	10 クラス	12 クラス
	選択科目	プログラミング I	4 クラス	5 クラス
		情報メディア実験	1 クラス	2 クラス

その他の授業科目においても、授業内容に即した受講者数となるよう、毎年度各科目の履修登録状況を確認している。学科目別の平均履修者数を大幅に超えるまたは下回る場合には、時間割の設定状況を確認したうえで、クラス数の増減を行うなどの対応を行っている。従って、定員拡充後も適正な授業規模を維持できる仕組みを整えている。

3. 教育方法及び履修指導の方法の変更内容

本学科の教育方法及び履修指導方法は、以下のとおりである。定員拡充後も従来の教育方法及び履修指導方法を堅持することで教育の質を担保する。

(1) 教育方法

本学科では、教育目標の達成に向け、教養や基礎学力の育成や専門知識の育成は主に講義形態を、専門技術の育成やコミュニケーション能力の育成は、少人数のグループワークを含む演習、実験、実習形態を採用し、特に総合課題解決能力の育成は卒業研究において個人別のプロジェクトベースの形態により学修を進めている。これらの形態は、定員拡充後も維持する。

専門基礎科目では、本学科が配当する専門科目の修得に必要な基礎的学力を提供するので、30人程度のクラス規模で授業を展開している。演習科目では、習熟度クラス編成やアクティブ・ラーニングなどを取り入れた授業も展開している。

情報分野学修の基礎となるプログラミング技術については、学期ごとに複数のプログラミング演習に取り組める柔軟な体制により、初学者でも基本スキルから確実に学び、経験者はより高度なスキルへ挑戦することで、上級学年に向けて着実にプログラミングスキルを身に付けさせる。2年次からは、情報工学の基盤技術であるコンピュータソフトウェアやシステムエンジニアリングからデータサイエンス、インターネット、セキュリティ、AI、IoTなど応用的技術まで、幅広い分野から厳選した3つのコースから、自分の興味・関心や将来の目標に応じて選んで学びを進めることで学修の目的意識を高め、専門知識・技能を身に付けさせる。学修した専門知識や技術を用いて、1年から1年半をかけて卒業研究に取り組む。また、4年後期の特別卒業研究を通じて、研究をより深められる。これにより、主体的な学修習慣、課題に対する多角的な洞察力、コミュニケーション能力など、実社会に役立つ総合的な能力を身に付けさせる。

これらの状況のもと実施している、過去5年間の「授業改善のための学生アンケート」における授業の内容や進め方などの設問に対する本学科生の評価は、下表のとおり、5段階評価で3.6から4.0を維持し、概ね良好である。また、3の回答が適切とする設問項目である難易度や進度に対する評価も3.2から3.5を推移しており、概ね適切な範囲と考えている。

○過去5年間 本学科生による「授業改善のための学生アンケート結果」(平均値)

区分	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度
狙いの明確さ	3.8	3.6	3.8	3.9	3.7
シラバスに沿っている	3.9	3.9	4.0	3.9	3.9
声の大きさ	4.0	3.8	4.0	3.9	3.8
教材等の効果	3.9	3.7	3.9	3.9	3.8
教室内の雰囲気	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

宿題・課題	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
満足度	3.8	3.6	3.7	3.7	3.6

評価 3.0 の回答が適切である項目

難易度	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5
進 度	3.3	3.3	3.2	3.2	3.3

学修者本位の教育への転換が求められていることを踏まえ、令和 4（2022）年度からの授業時間を見直し、全学的に 105 分授業の導入を計画している。105 分授業に変更することにより長くなった授業時間において、グループ・ディスカッションや小テストの追加、アクティブ・ラーニングの導入などを積極的に実施する。また、現状と同じ総授業時間を確保しつつ、授業期間を短縮し、休業期間における海外研修、インターンシップやクラブ活動等の課外教育・課外活動の機会を確保するとともに、フィールドワークやゼミ活動の充実を図る。このような授業時間の見直しにより、定員変更前と比較して同等以上の教育方法を担保する。また、この授業時間の見直しは、教育課程、履修指導の方法、教員組織及び施設・設備に影響を与えるものではない。

(2) 履修指導の方法

本学科は、例年、3 日間に渡る新生オリエンテーションを実施し、履修要項や履修ガイドダンス資料に基づき、きめ細かな指導を行っている。この期間に 1 泊 2 日のオリエンテーション・キャンプを実施し、履修指導だけでなく大学生活全般について指導を行っている。さらに、大学での学びを順調に進めるためのアカデミックスキルを教員のサポートの下で取得させることを目的として 1 年次に「基礎ゼミ」を開設している。

一定期間内に可能な学修量には自ら限界がある。従って、個々の授業科目の学修量を実質的に確保するためには、履修登録できる授業科目数に一定の制限を設ける必要がある。このことから、履修科目登録の上限を全学年において年間 48 単位以下とする基準を「履修要項」に定め、適宜学生を指導している。

上限設定は、授業外の学習時間を確保し単位の実質化を図るためには効果的な制度であるが、一方で学生の履修選択の幅を狭めているとの考え方もあることから、学修指導の併用が重要であると考えている。このため学生が気軽に教員の研究室を訪れ、学業などの質問や相談をする「オフィスアワー」を設定している。なお、定員拡充後は、教員数を増加させることから学生数の増加による「オフィスアワー」の教員負担は生じないと考えている。

特に大学生活に困難を感じている学生（GPA1.0 未満学生や修得単位不足学生）については、教務委員会が中心となり、個人面談（履修指導や生活指導）を実施している。令和元（2019）年度入学者から、学期 3 回連続して GPA1.0 未満となった場合には、学部長から退学を含む進路変更を勧告することになるため、従前にもまして学生指導を充実させている。

これらの履修指導、学修相談は、すでに学生一人一人の状況に応じた体制を整えており、収容定員変更が認可された後も維持継続していく体制を整えている。

以上から、現在の教育方法及び履修指導方法は効果を上げているだけでなく、現状で、定員変更に対応できる仕組みや体制を整備している。

4. 教員組織の変更内容

教員に求められる能力・資質及び教員構成等を記した工学部の「教員・教員組織編制の方針」を次のとおり定めている。

工学部 教員・教員組織編制の方針

本学部の教員組織は、「工学に関する基礎から応用に至る『ものづくり』を重視した知識と技術能力を修得し、日本と国際社会の発展に貢献できる人材を育成する」学部の目的に則して、教育・研究を展開していくための組織であり、本学部の教育・研究の分野および学生数等の規模を基本として編制する。

本学部における専任教員の配置については、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学科の教育・カリキュラム分野に従い学科ごとおよび共通基礎科目の基礎教育系列に適切な教員の人事配置を行う。

従って、本学部教員については、本学部の目的に基づく教育・研究指導や人材育成を実現するため、担当分野において中心となる基礎的専門知識を授けることができ、社会に有用な応用研究を実践するとともに指導できる学際的な専門知識を有する人材を確保する。

前述の学部全体の方針に基づき、本学科は、情報工学の専門的知識・技能に加えて工学の基礎的知識や教養を修得させるため、学生数に応じた専任教員を配置するとともに、学科の専攻分野の専門性に重点をおきながら、学部全体として基礎教育等のバランスにも配慮した適切な教員組織を編制している。

この度の定員拡充に伴い、大学設置基準別表第1（第13条関係）で定められる本学科の専任教員数は、現行の8人から9人に増加する。本学科では現在13人の専任教員を配置している。今後さらに、きめ細かな教育研究指導を維持継続するため、令和4（2022）年度から本学科専任教員を2人増やし15人とする。これにより、前述のクラス増に対応した教員配置となることから、定員拡充前と比較して、同等以上の教育研究の質を担保できる。

5. 大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、「文京キャンパス整備事業」を推進し平成26（2014）年度末をもって完了した。この整備事業の結果として、商学部、政経学部は文京キャンパスで、外国語学部、工学部、国際学部は八王子国際キャンパスで、学生が4年間を同一のキャンパスで学ぶ一貫教育体制が実現した。これにより、広大な敷地にある八王子国際キャンパスの充実した施設・設備などに、これまで以上のゆとりができた。スポーツ練習場や研究施設の強化や日本人学生・外国人留学生の混成寮を設置するとともに、外国人留学生専用寮も完備し、国際交流

の機会拡充を図っている。さらに、平成 28 (2016) 年度から年次計画により、普通教室への最新の AV 機器や PC の整備・更新、CALL 教室の充実、これらのシステムを支える LAN サーバの更新など、アクティブ・ラーニングの取組や ICT 環境の充実に向けた教育環境整備にも取り組んでいる。また、文京キャンパスにおいては、教室棟 (C 館) をはじめ、図書館・教室棟 (E 館)、研究室・学生ホール棟 (B 館) を設置するとともに既設建物についても拡充または改修を図っている。

この度の定員拡充に伴い、八王子国際キャンパスでは、令和 3 (2021) 年度に、専任教員の増員やクラス増に対応するため、工学部棟に本学科専用実験室として 2 室を改装するとともに、D 館の 4 つの教室 (D101 教室、D102 教室、D104 教室、D401 教室) にパソコンを使用する授業にも対応できる設備 (アクセスポイント、電源の設置等) を設置する。この内、D401 教室では拡張工事を行い、アクティブ・ラーニングの授業にも対応できる教室として全面的な改修を行う。これらの改装・改修に伴い、既設設備の AV 機器、椅子、ホワイトボード、ロッカー等の教育研究機器、什器等も併せて更新する。

八王子国際キャンパスにおける収容定員に対する学生 1 人当たりの校舎面積は、本学科の定員拡充を行っても下表のとおり、15.7 m²を確保することができている。

○八王子国際キャンパスにおける収容定員に対する学生 1 人当たりの校舎面積

年 度	校 舎 面 積	収 容 定 員	学生 1 人当たりの面積
令和 4 (2022) 年度	61,171.63 m ²	3,900 人	15.7 m ²

※収容定員数は、本学科定員拡充後 (収容定員 100 人増) の定員数で算出。

以上のことから、大学設置基準を上回っていることはもちろんのこと、定員変更前の状況と比較しても十分対応可能な施設・設備を確保していることになり、これまで以上の教育研究活動を展開することができる。

以 上

学則（収容定員）の変更の趣旨等を記載した書類 添付資料

- 資料 1 教育課程等の概要
- 資料 2 「令和元年通信利用動向調査の結果」（令和 2（2020）年 5 月 29 日 総務省）

- 資料 3 「情報通信白書」（令和元（2019）年版 総務省）
- 資料 4 「AI 戦略 2019」（令和元（2019）年 6 月 11 日 総合イノベーション戦略推進会議決定）
- 資料 5 「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」（平成 28（2016）年 3 月 23 日 日本学会会議）
- 資料 6 「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」（平成 29（2017）年 6 月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）
- 資料 7 「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（平成 28（2016）年 6 月 10 日 経済産業省）
- 資料 8 「平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT 人材等育成支援のための調査分析事業）－ IT 人材需給に関する調査 － 調査報告書」（平成 31（2019）年 3 月 みずほ情報総研株式会社）
- 資料 9 「2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」（平成 30（2018）年 11 月 22 日 一般社団法人 日本経済団体連合会）
- 資料 10 「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について（第七次提言）」（平成 27（2015）年 5 月 14 日 教育再生実行会議）
- 資料 11 「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」（平成 27（2015）年 4 月 2 日 公益社団法人経済同友会）
- 資料 12 「ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 提言」（平成 29（2017）年 5 月 18 日 東京都）
- 資料 13 「八王子市情報化計画」（平成 30（2018）年 7 月 八王子市）
- 資料 14 「令和 2（2020）年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」（令和 2 年 12 月 1 日現在 文部科学省、厚生労働省）
- 資料 15 「主要私立大志願状況集計データ」（令和 3（2021）年 2 月 4 日現在 河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」）

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和3（2021）年3月24日

学校法人 拓殖大学

目 次

I	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1.	学生の確保の見通し	1
(1)	定員充足の見込み	1
(2)	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	3
①	18歳人口の推移予測	3
②	首都圏の大学等進学状況	3
③	首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の在籍者数	4
④	情報工学系統の他大学における志願及び定員充足状況	4
⑤	本学科の入学志願者実績	6
⑥	高校生へのアンケート調査	7
2.	学生確保に向けた具体的な取組	9
(1)	具体的な取組	9
①	広報媒体	9
②	オープンキャンパス	9
③	高校及び日本語教育機関への訪問	10
④	入試説明会	10
⑤	業者主催進学相談会	11
⑥	校内ガイダンス	11
(2)	認可前の具体的な取組（予定も含む）	12
(3)	認可後の具体的な取組（予定も含む）	12
3.	定員超過率が0.7倍未満の学科における定員未充足の原因分析、定員設定の合理性及び学生確保に向けた具体的な取組状況	13
(1)	定員未充足の原因分析及び設定の合理性	13
(2)	学生確保に向けた取組状況	14
II	人材需要の動向等社会の要請	15
1.	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	15
(1)	教育研究上の目的	15
①	工学部	15
②	情報工学科	15
(2)	卒業後の進路	15
2.	上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの	15

客観的な根拠

(1) 社会及び地域における人材需要の見通し及び関係団体等からの要望等	15
①教養・基礎学力を有する人材の需要	15
②情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要	16
③コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要	16
④地域的な人材需要	17
(2) 本学の就職等実績	17
①求人企業数の状況	17
②就職者数の状況	18
③主な就職先	18
④企業等に対する採用意向調査	19

I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

拓殖大学工学部情報工学科（以下、「本学科」という。）の入学定員の増員にあたっては、知識基盤社会やグローバル化の中で求められる社会的、地域的な需要を踏まえ、本学の建学の精神に基づいた個性豊かな教育研究活動を拡充・展開していく必要があるとの考えのもとに行った。入学定員の設定にあたっては、本学の教育研究活動を継続的・安定的に支える財政基盤を確立することはもとより、教育研究活動のさらなる向上を目指すことを前提としている。

その規模については、次の①から⑤に記した客観性が担保される公的機関、企業（第三者調査）等による調査、志願動向調査、類似する学部・学科を設置する他大学の状況（東京都所在）などの各種統計調査の結果を重層的に分析・検討した。

- ① 18歳人口の推移予測
- ② 首都圏の大学等進学状況
- ③ 首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の在籍者数
- ④ 情報工学系統の他大学における志願及び定員充足状況
- ⑤ 本学科の入学志願者実績

さらに、以上の調査・データ収集の他に、入学者を確実に確保できることを確認するための⑥「拓殖大学工学部情報工学科に関する高校生へのアンケート調査」を独自に実施した（外部委託）。

なお、本学科における出身都道府県別在学学生数は、下表のとおり、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県（以下、「首都圏」という。）が約7割を占めることから、同アンケート調査は、首都圏に所在する高等学校2年生の生徒を対象に実施した。

○令和2（2020）年度 本学科 出身都道府県別 在学学生数

（単位：人）

番号	都道府県	在学学生数	比率 (%)	備考
1	北海道	1	0.29	
2	青森県	2	0.59	
3	岩手県	2	0.59	
4	宮城県	2	0.59	
5	秋田県	0	0.00	
6	山形県	1	0.29	
7	福島県	14	4.11	
8	茨城県	13	3.81	
9	栃木県	5	1.47	
10	群馬県	13	3.81	
11	埼玉県	77	22.58	
12	千葉県	18	5.28	
13	東京都	110	32.26	

14	神奈川県	27	7.92
15	新潟県	6	1.76
16	富山県	2	0.59
17	石川県	0	0.00
18	福井県	1	0.29
19	山梨県	6	1.76
20	長野県	9	2.64
21	岐阜県	0	0.00
22	静岡県	7	2.05
23	愛知県	1	0.29
24	三重県	0	0.00
25	滋賀県	0	0.00
26	京都府	0	0.00
27	大阪府	0	0.00
28	兵庫県	0	0.00
29	奈良県	0	0.00
30	和歌山県	0	0.00
31	鳥取県	0	0.00
32	島根県	1	0.29
33	岡山県	0	0.00
34	広島県	1	0.29
35	山口県	0	0.00
36	徳島県	0	0.00
37	香川県	1	0.29
38	愛媛県	1	0.29
39	高知県	2	0.59
40	福岡県	3	0.88
41	佐賀県	0	0.00
42	長崎県	1	0.29
43	熊本県	0	0.00
44	大分県	0	0.00
45	宮崎県	0	0.00
46	鹿児島県	0	0.00
47	沖縄県	0	0.00
48	その他	14	4.11
合 計		341	100.00

※令和2（2020）年5月1日現在

※その他：外国人留学生

これらの各種データや調査から導き出された結論はそれぞれ以下のとおりである。

- ①令和14（2032）年度における18歳人口の推移予測によると首都圏と全国で比較した場合、首都圏での減少は緩やかなものとなっている。
- ②首都圏の大学等進学状況は過去10年間安定的な進学率を維持している。
- ③首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の生徒数は令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで26万人以上を維持し減少しない。
- ④情報工学系統の他大学における志願状況は、入学定員を大きく上回る志願者数を得て高い倍率を維持し定員を充足していることから、本学科の学問系統は学生確保が見込まれる。

⑤本学科における入学志願者の実績は教育改革などによりこれまで上昇傾向にある。令和3（2021）年度はコロナ禍の影響により減少したものの、その数は入学定員を大きく上回る水準を維持している。

⑥高校生等へのアンケート調査では予定している入学定員数を上回る入学意向者を十分確保できるものと見込まれる。

本学においては、以上のようなデータや調査の結果、さらには、関連する各学科等の教員の配置計画や授業規模（クラスサイズ）、施設・設備の使用状況等や余力などを総合的に勘案したうえで、長期的かつ安定的に入学定員を充足するとともに学科等の運営を健全に維持できると判断し、本学科105人（25人増）の入学定員を設定した。

なお、この調査分析結果の詳細は、以下のとおりである。

（2）定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 18歳人口の推移予測

18歳人口の推移予測【資料1「首都圏18歳人口の指数予測推移」（令和2（2020）10月16日 株式会社進研アド 改革支援室）】では、令和2（2020）年度の18歳人口を100とした指数を用いた場合、令和14（2032）年度の全国の18歳人口指数は87となる。これに対して、東京都の18歳人口指数は100で減少しない。首都圏3県の18歳人口指数も、神奈川県93、埼玉県91、千葉県90で90以上を維持しており、その減少は全国と比較して緩やかなものである。従って、本学科入学者の主な出身都道府県からは、長期的に入学定員を確保できるものと見込まれる。

② 首都圏の大学等進学状況

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の10年間の首都圏における高等学校等卒業生の大学等進学状況は、下表のとおり60％程度の安定的な進学率を維持している。

従って、首都圏の大学等進学状況等に鑑みれば中長期的に受験者数及び入学定員の確保ができるものと見込まれる。

○首都圏の高等学校等卒業生の大学等進学状況

区 分	卒業生数	進学者数	進 学 率
1 平成22（2010）年度	257,874人	156,522人	60.7%
2 平成23（2011）年度	261,571人	158,754人	60.7%
3 平成24（2012）年度	273,135人	164,212人	60.1%
4 平成25（2013）年度	264,295人	160,471人	60.7%
5 平成26（2014）年度	271,383人	166,961人	61.5%
6 平成27（2015）年度	271,827人	166,899人	61.4%
7 平成28（2016）年度	275,318人	168,613人	61.2%
8 平成29（2017）年度	274,140人	166,222人	60.6%
9 平成30（2018）年度	274,318人	166,381人	60.7%
10 令和元（2019）年度	270,794人	166,900人	61.6%

※文部科学省「学校基本調査」より作成

※大学等には、短期大学を含む

※高等学校等卒業生には、中等教育学校後期課程及び過年度の卒業生を含む

③首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の在籍者数

文部科学省の「令和 2（2020）年度学校基本調査」によれば、令和 4（2022）年度から令和 7（2025）年度までの首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の生徒数は、下表のとおり、26 万人以上を維持し減少しないとされている。

従って、学科定員増の完成年度までの 4 年間を通じて、首都圏の大学受験対象者は、短中期的に入学定員の確保の見通しがあるものと見込まれる。

○受験対象者となる首都圏の高等学校・中学校の生徒数

受験対象者	学校種類	学年	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神奈川県	合 計
令和 4(2022)年度	高等学校	2 年	54,494 人	47,602 人	98,435 人	65,146 人	265,677 人
令和 5(2023)年度	〃	1 年	54,655 人	47,770 人	99,556 人	64,868 人	266,849 人
令和 6(2024)年度	中 学 校	3 年	61,163 人	51,293 人	98,096 人	73,452 人	284,004 人
令和 7(2025)年度	〃	2 年	62,611 人	52,765 人	102,299 人	75,309 人	292,984 人

※文部科学省「令和 2（2020）年度学校基本調査」より作成

※高等学校の生徒数には、定時制高等学校及び中等教育学校の生徒数を含まない

④情報工学系統の他大学における志願及び定員充足状況

ア．全国の状況

全国の情報工学系統の学科を設置する私立大学における過去 3 年間の募集人数は、下表のとおり、令和 2（2020）年度にやや増加した。志願者数は、経年で増加が顕著である。志願者数の増加幅は、募集人員の伸びを大きく上回っている。

○私立大学 一般入試 情報工学系統の志願状況

区 分	平成 30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和 2（2020）年度
募 集 人 員	4,680 人	4,670 人	4,846 人
志 願 者 数	99,677 人	114,589 人	122,565 人

※データ提供：株式会社進研アド

イ．首都圏の状況

（ア）私立大学 情報工学系統の志願者状況

首都圏の情報工学系統の学科を設置する私立大学における過去 3 年間の募集人数は、下表のとおり、令和 2（2020）年度に増加した。志願者数は、経年で増加が顕著である。志願者数の増加幅は、募集人員の伸びを大きく上回っている。

○首都圏 私立大学 一般入試 情報工学系統志願状況

区 分	平成 30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和 2（2020）年度
-----	---------------	-------------	--------------

募集人員	2,504人	2,527人	2,766人
志願者数	59,486人	69,197人	74,557人

※データ提供：株式会社進研アド

(イ) 近隣私立大学 情報工学系統の志願者状況

同系統学科を設置する近隣の私立大学における過去5年間の志願者倍率は、下表のとおり入学定員を大きく上回る志願者数を得て高い倍率を維持しており、定員を充足している。

なお、当該の他大学を比較対象とした条件は、本学の近隣（首都圏）に所在していること、情報工学系統の学科を設置していること、教育課程及び養成する人材像が類似することとしている。

また、本学本学科志願者の実績は、後述するが、プログラミング教育の充実や AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティの新しい技術の教育への取り組みなど、教育改革を進めた結果、上昇傾向にある。本学科は、下表の同系統を設置する近隣私立大学の志願者状況と同等以上に安定的な志願者数を確保している。

○情報工学系統学科を設置する近隣私立大学の過去5年間志願（一般入試）・定員充足状況

※データ提供：株式会社進研アド

⑤本学科の入学志願者実績

令和3（2021）年2月4日現在の「主要私立大志願状況集計データ」（河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」）【資料2】は、「主要私立大のうち志願者数が判明した99大学を集計したもので、全体の志願者数は令和2（2020）年度比89%だった。（中略）コロナ禍でのイレギュラーな受験対応となっていることも影響し、現時点では一般方式の減少が目立つ」と分析している。

本学科の入学定員に対する志願者数は、下表のとおり、平成29（2017）年度から着実に上昇し令和2（2020）年度に1千人を超えた。令和3（2021）年度における本学科の志願者数は、前述の主要私立大学の状況と同様に約835人と減少したが、志願者倍率は10.44倍でコロナ禍前の年度と同水準であり、定員充足率も平成29（2017）年度以降続いている100.0%以上を維持している。従って、令和3（2021）年度の減少は、コロナ禍による全国的な傾向と同一であり、一過性の傾向であると判断している。

○本学科 志願者数等の推移

区分	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度
入学定員数	80人	80人	80人	80人	80人
志願者数	590人	824人	886人	1,264人	835人
志願者倍率	7.38倍	10.30倍	11.08倍	15.80倍	10.44倍
受験者数	560人	779人	833人	1,187人	779人
合格者数	197人	155人	187人	158人	141人

入学者数	82人	84人	86人	99人	96人
定員充足率	102.5%	105.0%	107.5%	123.8%	120.0%

※令和3（2021）年度の数値は、令和3（2021）年3月15日現在

※令和3（2021）年度の入学者数は、令和3（2021）年3月15日現在の入学手続者数

なお、本学科では、以前よりプログラミング教育に力を入れ、前後期に同じ演習科目を実施し、繰り返し学修するチャンスを与えたり、プログラミング経験者は履修を早め、より高い技術を身に付けられたりするようにするといった工夫を行ってきた。さらに、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術への教育にも取り組んでいる。このように、本学科では、教育課程や授業内容・方法の工夫、専門分野の見直しなどを随時行っており、毎年度実施している卒業・修了時実態調査における「専門的知識が身に付いた」の設問に対する情報工学科の平均値では、平成28（2016）年度に5点満点中3.53点であったが、下表のとおり毎年度上昇し、令和元（2019）年度に4.08点と高い数値となっている。これらの効果が徐々に高校側に伝わり平常時における志願者増につながっており、その結果として、過去5年間に亘って志願者数等が高い水準で維持していると考えている。

○卒業・修了時実態調査「専門的知識が身に付いた」平均値の推移

区分	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
平均値	3.53点	3.69点	3.80点	4.08点

過去5年間の平均志願者数を用いて定員増後（①現行の入学定員＋②入学定員増数）の数で志願者倍率を算出した場合でも8.38倍となる。

○本学科定員増の設定

①現行の 入学定員	②入学定員 増数	③計 (①+②)	④過去5年間 平均志願者数	⑤志願者倍率 (④÷③)	備考
80人	25人	105人	879.8人	8.38倍	

従って、定員変更後も現在の学力水準を十分に維持することができ、定員を増やすことで、本学科への入学希望者に対するニーズを満たし、より多くの優秀な学生を確保することができると思込まれる。なお、学生増員数の設定に当たっては、この入学志願者数実績や各種統計調査に加え、教育上の配慮から授業規模（クラスサイズ）、施設・設備の容量や余力などを総合的に勘案して25人増に設定している。

⑥高校生へのアンケート調査

本学科の定員変更計画の策定にあたっては、前述のとおり、①18歳人口の推移予測、②首都圏の大学等進学状況、③首都圏における高等学校（全日制）及び中学校の在籍者数、④情報工学系統の他大学における志願及び定員充足状況、⑤本学科の入学志願者実績など

を踏まえて計画していることから十分に定員を充足する見込みであるが、この判断をさらに確実なものとするため、本学科への進学実績がある高等学校の生徒（令和 4（2022）年度受験対象者）を対象に、定員を変更する学科の受験対象者に対するニーズ調査を学外の調査機関である株式会社進研アドに委託して実施した。なお、調査方法は、同調査機関から、高等学校等に本学科の概要をまとめたリーフレット及び調査票を配付し、高等学校で生徒に直接回答を得る方法で実施した。回答の調査票も高等学校から同調査機関に直送し回収している。その結果は、次のとおりとなっている。

有効回答者 4,726 人中、本学科の学びの特色である「初学でも安心なプログラミング教育」に対して「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した者の合計（以下、本段落内では「『魅力を感じる』と回答した者」という。）が 71.5 %（3,378 人）、「進路を見据えたコースにより学修への動機付けで将来の目標が明確化」に対して「魅力を感じる」と回答した者が 70.2 %（3,320 人）、「総合的な課題設定・課題解決能力育成の充実」に対して「魅力を感じる」と回答した者が 70.1 %（3,315 人）との結果となり、本学科における教育等に興味と関心を示す者が多い。

なお、本学科を「受験したいと思う」と回答した 797 人中、85.3 %にあたる 680 人の者が「『工学部情報工学科』に入学したいと思う」と回答している。

さらに、有効回答者の中から所属クラスを「理系クラス」に、高校卒業後の希望進路を「私立大学」に、興味ある学問系統を「工学」と回答した者に絞った場合でも、該当者 751 人のうち 37.9 %にあたる 285 人が本学科を「受験したいと思う」と回答し、その内、82.8 %にあたる 236 人の者が「『工学部情報工学科』に入学したいと思う」と回答している。これは、入学定員増 25 人と従前の入学定員 80 人を合わせた合計 105 人を超えており、限られた調査対象でも十分な入学意向を得ている。

従って、予定している入学定員数を上回る入学意向者を十分確保できるものと見込まれる【資料 3「拓殖大学『工学部情報工学科』収容定員増に関するニーズ調査結果報告書（高校生対象調査）」及び定員変更告知用リーフレット】。

2. 学生確保に向けた具体的な取組

本学科の定員変更を含め、本学の学生確保に向けた具体的な取組状況としては、「大学案内」を作成し、広く受験生、保護者や全国の高等学校に配付する。また本学ホームページや各種メディアを通して情報発信するとともに、過去に入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とする訪問活動などによる積極的な情報の提供を行う。

さらに、オープンキャンパスの開催、業者主催の進学相談会等への参加をはじめとして、本学独自の入試説明会など多様な機会を利用し広報活動を展開し、各学部学科における「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」をはじめとする様々な教育情報について、首都圏を中心とする高校生や保護者、高等学校教諭に対して広く周知を図る。

具体的には、大学全体の年間学生募集の広報計画を策定するとともに学部に応じた学生募集活動を次のとおり推進し、学生確保に努める。

(1) 具体的な取組

①広報媒体

区分	内容	広報時期・方法等	対象学部等
紙媒体	大学案内	令和3(2021)年5月より令和4(2022)年度入学者向け大学案内を配付	大学全体
	進学情報誌	令和3(2021)年1月から3月に発行される令和4(2022)年度入学者向けの各業者作成の進学情報誌に大学基本情報、本学科定員増について掲載	大学全体
	本学科定員増告知リーフレット	令和3(2021)年7月に令和4(2022)年度入学希望者、本学への入学実績がある高等学校等に郵送又は配付	本学科
	オープンキャンパス・チラシ	資料請求者や高等学校等へ訪問し配付	大学全体
電子媒体	ホームページ	定員変更の専用サイトを開設し、随時最新情報を更新	本学科
	外部進学情報サイト	リクナビ進学、マナビジョン、マイナビ進学等の進学情報サイトへ情報を掲載	大学全体

②オープンキャンパス

オープンキャンパスを下表のとおり開催し、大学説明、体験授業、入試相談等のイベントを行い、本学を理解してもらえるように努める。なお、本学科における教育目標、教育内容及び教育課程等について、きめ細かな相談対応ができるよう、本学科専用の相談ブース(窓口)を設ける。なお、6月開催のオープンキャンパスでは、本学科の定員変更が認可申請中であることを明確に説明する。

○オープンキャンパス開催日程

日 程	キャンパス	内 容	対象学部
令和3(2021)年 6月13日(日)	八王子国際	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体
令和3(2021)年 8月7日(土)	文 京	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体
令和3(2021)年 8月8日(日)	文 京	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体
令和3(2021)年 8月28日(土)	八王子国際	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体
令和3(2021)年 8月29日(日)	八王子国際	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体
令和4(2022)年 3月19日(土)	文 京	大学説明、体験授業、 入試相談・キャンパスツアー	大学全体

※原則、対面型オープンキャンパスを実施。状況に応じて、6月開催はWebを併用。

なお、過去5年間における参加者数は下表のとおり、平成28(2016)年度から令和元(2019)年度の間は、6千人から8千人程度の参加を得ている。令和2(2020)年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、三密(密閉、密集、密接)を避けるため7月20日から8月31日の間に初めての試みとしてWebによるオープンキャンパスを実施した。これにより、令和2(2020)年度の参加者数は減少したが、令和2(2020)年10月末までの資料請求者数は23,807人で、昨年同時期と比較すると270人増えており、募集活動への影響は少ないと考えている。

○オープンキャンパス参加者数

キャンパス	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度
文 京	5,082人	3,762人	4,529人	4,578人	2,915人
八王子国際	3,148人	2,581人	3,731人	3,808人	
計	8,230人	6,343人	8,260人	8,386人	2,915人

③高校及び日本語教育機関への訪問

令和3(2021)年4月より首都圏及び近郊の高等学校や日本語教育機関を対象に、学内外の進学アドバイザーや入学課員が訪問を開始する。訪問時において令和2(2020)年度入試結果、本学の教育目標、教育課程、卒業後の主な進路及び令和4(2022)年度入試制度等について説明を行い、学生確保に努める。

④入試説明会

入試説明会は、高校教員を対象として毎年5月に開催している。令和3(2021)年度は、下

表のとおり本学文京キャンパスの他に、都心で交通の便が良い外部会場を使用し開催する。いずれの会場も、本学の教育目標と入試に関する説明を行うとともに、個別相談の時間を設け、よりきめ細やかな対応ができるような体制を整える。また、本学文京キャンパスにおいて日本語教育機関対象の説明会を実施する。

○入試説明会開催日程

日 程	場 所	対 象	対象学部
令和3(2021)年5月14日(金)	文京キャンパス	教育提携校高校教員	大学全体
令和3(2021)年5月18日(火)	東京国際フォーラム	高 校 教 員	大学全体
令和3(2021)年5月28日(金)	文京キャンパス	日本語教育機関教員	大学全体

※5月18日、5月28日の説明会に参加できない高校や日本語教育機関には Web 入試説明会を案内。

なお、入試説明会の参加者数は下表のとおり、例年200から300人程度の参加者数を維持している。令和2(2020)年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、三密(密閉、密集、密接)を避けるため、初めての試みとして Web による入試説明会を、高校教員を対象に6月22日から7月10日の間、日本語教育機関教員を対象に7月10日から7月31日の間に実施した。

○入試説明会参加者数

対 象	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度
高 校 教 員	122人	171人	213人	233人	230人
日本語教育機関教員	53人	51人	76人	113人	125人
計	175人	222人	289人	344人	355人

⑤業者主催進学相談会

全国で開催される業者主催の進学相談会に参加し、多くの高校生に本学における教育の特色や魅力について理解を得ることで、学生確保に努める。

例年、北海道から沖縄まで日本各地で開催される進学相談会に100ヵ所以上の会場に足を運んでおり、延べ1,500人以上の相談を受けている。

⑥校内ガイダンス

業者主催(または高校主催)による高校内で実施される校内ガイダンスへ参加し、大学の説明を行う。例年、150校を超える高校で実施している。

以上の活動の成果として、本学の既設学部は、過去5年にわたって入学志願者の実績は比較的高位で安定した数字を確保しており、その数は入学定員を大きく上回る水準を維持している。これまでの取組が本学科の定員変更後の学生確保につながるものと考えている。

(2) 認可前の具体的な取組（予定も含む）

前述の年間計画の学生募集広報に組み込んで実施するが、認可申請中で変更があり得ること、申請書類との整合性が保たれていることに十分留意しながら、入学対象者に誤解を与えぬよう配慮したうえで、①各種媒体による広報活動、②オープンキャンパスの開催、③高校及び日本語教育機関への訪問、④入試説明会、⑤業者主催進学相談会、⑥校内ガイダンスへの参加などの取組を行う。

(3) 認可後の具体的な取組（予定も含む）

認可後は、前項に掲げた取組に加え、定員変更が認可された旨を、本学ホームページや各種サイト、各媒体等を通して広く広報する。また、潜在志願者（オープンキャンパス参加者及び資料請求者）や高校進路指導教員等に周知する。

3. 定員超過率が0.7倍未満の学科における定員未充足の原因分析、定員設定の合理性及び学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 定員未充足の原因分析及び設定の合理性

拓殖大学北海道短期大学保育学科の入学定員は、平成26（2014）年度にそれまでの2コース（造形表現コース及び身体表現コース）に幼児音楽教育コースを加えて3コース制としたことを契機に80人に設定した。令和2（2020）年度に近年の志願者数・入学者数の状況を踏まえ、本学科の入学定員を20人減の80人から60人に変更し、入学定員充足率の適正化を図った。平成27（2015）年度から令和3（2021）年度までの定員超過率は、下表のとおりである。

○拓殖大学北海道短期大学保育学科の入学者動向

区 分	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度
入学者数	65人	61人	55人	68人	39人	41人	49人
定員超過率	0.81	0.76	0.69	0.85	0.49	0.68	0.81

※令和3（2021）年度の数値は、令和3（2021）年3月10日現在の入学手続き者数

保育学科は定員厳守がより徹底されている保育士養成課程でもあることに配慮しつつ、社会のニーズに応えるべく学生募集と人材育成に努めてきた。令和元（2019）年度の入学者数は定員超過率49%であったが、学科の教育内容や人材養成の目的等が十分に高校生に周知できなかったことが主な要因と捉えて、学者募集活動の改善を図り、積極的に実施した。その結果、定員変更後の令和2（2020）年度は68%、令和3（2021）年度入学者（令和3（2021）年3月10日現在の入学手続き者数）については暫定値ながら81%である。

幼稚園教諭（保育士）を養成してほしいというニーズは強まっており、本学保育学科への保育系求人件数は下表のとおり、平成29（2017）年度より400件以上を維持している。コロナ禍にあっても変わっていない。

○拓殖大学北海道短期大学保育学科 求人件数の推移

区 分	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度
就職希望者	63人	60人	58人	53人	56人	34人
求 人 数	327件	383件	465件	455件	450件	444件

このような地域社会の強い要請の中で本学保育学科の定員は80人から60人に変更している。また、深刻な幼稚園教諭（保育士）不足に直面している状況にあっても賃金体系等の雇用環境が低いと言われた北海道であるが、近年は改善が見られる。追い風になる情報である。

今後のさらに緻密で頻度を上げた広報活動により本学保育学科の定員超過率を高め、そし

て定員の充足を達成できると考える。

なお、定員充足のために以下のように高校生への周知徹底を図る。

(2) 学生確保に向けた取組状況

保育学科では、入学者確保のために以下の取組を実施してきたが、さらに強力に進めていく。

①高等学校訪問などの学生募集活動を全国展開しているが、近年は道外入学者が減少しているため、より効果的な全国向け募集活動を進めていく。

②他大学ではほとんど例のない総合芸術活動（ミュージカル公演）をカリキュラムに組み込み、特色ある全人教育を展開している。この教育課程が評価され、これまでNHK 地上波、BS によるドキュメント番組が2度全国放送されている。さらに、この活動が全国の高校生に周知されるように努める。

③日本で初めて保育学科においてリトミックを専門に学べる科目を配置し、資格を取得した学生を輩出している。また、令和2（2020）年度からはおもちゃインストラクターの資格を全員が取得した。資格は実践力の証でもある。今後は、本学の保育学科の特色をしっかりと認識してもらうように努める。

④新聞記事等において本学の活動が地方版にしか掲載されない。隣接する北海道第2の都市旭川市を含む北海道内の地域に保育学科の魅力をアピールするため、新聞記事等を定期的に地域外の高校生に送付し、大学案内だけでは伝えられない本学の取組などをこまめに発信し周知させる。

⑤北海道内最大の人口を擁する札幌圏における広報活動を強化し、精力的に高校訪問など募集活動を展開する。

⑥現在も出前授業等で高大連携を図っているが、これに加えて今後は多様な学習会等を開催し、高校の教職員との信頼関係を一層深くし、生徒にも保育学科の魅力度をアピールする。

⑦高校生にとって保育学科が身近な存在となるように、社会で活躍している卒業生を通して出身高校と保育学科とを結ぶ3者による情報ネットワークを構築し、常時高校の教員・生徒と保育学科との情報交換を維持できるようにする。本学に在籍している学生を通じて同様な情報ネットワークも構築する。

⑧従来から拓殖大学主催のオープンキャンパス（文京キャンパス会場及び八王子国際キャンパス会場）に本学のブースを置いているが、今後は特に保育学科のブースを特設し、参加者に本学科の魅力を分かりやすく説明し、志願者確保に努める。

⑨毎年開催されている拓殖大学主催OB・OG教員会には全国から高等学校・中学校の教員が参集するが、同教員会において本学保育学科の特色を説明し、学生確保につなげていく。

この他、雇用環境が徐々に改善される北海道ではあるが、地域格差があることに鑑み、北海道における幼稚園教諭養成校協会、保育士養成協議会、社会福祉協議会、地方自治体などにその改善を強く求めていく。雇用環境の改善を通じて、保育学科の志願者が増えるようにさらなる努力を続けていく。

II 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

(1) 教育研究上の目的

①工学部

工学に関する基礎から応用に至る「ものづくり」を重視した知識と技術能力を修得し、日本と国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。

②情報工学科

情報社会及び多彩な産業分野におけるコンピュータ活用技術を身に付け、情報システムの構築並びに情報サービスの発展に貢献できる人材を育成する。

(2) 卒業後の進路

本学科の教育課程を修め、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で掲げる到達目標に十分達したと認められた学位取得者は、情報工学・コンピュータサイエンス分野の開発、設計、製造、サービスや AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなど新しい技術の研究開発の分野で、優れた能力を発揮することができる。

2. 上記 1 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 社会及び地域における人材需要の見通し及び関係団体等からの要望等

前述の教育研究上の目的及び「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は、本学科の養成しようとする人材に関する社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることについて、同方針の柱となる①教養・基礎学力を有する人材の需要、②情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要、③コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要の三点に、④地域的な人材需要を加え、四点から述べる。

①教養・基礎学力を有する人材の需要

日本学術会議の「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」（平成 28（2016）年 3 月 23 日）【資料 4】において、「情報学が諸科学との境界において新たな応用情報学を生み出し続けるとするならば、情報学を学ぶものは、応用情報学の場に臆さずに出て行くためにも、諸科学に関する幅広い教養を有している必要がある」。さらに、同参照基準では、「情報技術の進歩から新たに生じる諸問題を解決し情報社会を発展させるためには、(中略) 情報社会の制度や情報倫理に関する見識を有していなければならない」と報告されている。

また、大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会の「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」（平成 29（2017）年 6 月）【資料 5】では、「企業側では、特に学部新卒者に基礎的能力が身につけていないとの認識が多く指摘されており、(中略) 数学、物理等の専門基礎科目を今後更に充実して教育する必要がある」と提言されて

いる。

このように、本学科で養成する諸科学に関する幅広い教養や情報倫理に関する見識を有している。さらに、工学的な技術の基礎となる理数分野の知識を身に付けている人材が社会的に求められている。

②情報工学の専門的知識・技能を有する人材の需要

経済産業省が平成 28（2016）年 6 月 10 日に公表した「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」【資料 6】によれば、「今後 IT 人材の供給力が低下するにもかかわらず、IT ニーズの拡大によって IT 市場は今後も拡大を続けることが見込まれるため、IT 人材不足は今後ますます深刻化し、令和 12（2030）年には、（中位シナリオの場合で）約 59 万人程度まで人材の不足規模が拡大する」と予想されている。

さらに、「平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT 人材等育成支援のための調査分析事業）－ IT 人材需給に関する調査 － 調査報告書」（平成 31（2019）年 3 月 みずほ情報総研株式会社）【資料 7】の冒頭で、「IT 人材は、我が国の IT 産業の産業競争力強化に加えて、企業等における高度な IT 利活用、デジタルビジネスの進展等を担っている。特に、AI やビッグデータを使いこなし、第 4 次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として、付加価値の創出や革新的な効率化を通じて生産性向上等に寄与できる IT 人材の確保が重要となっている」と報告されている。今後の IT 人材の需要は、下表のとおり年々上昇し、令和 12（2030）年には、45 万人に達すると予想されており、長期的な需要が見込まれている。

○ IT 人材の需要

平成 30（2018）年	令和 2（2020）年	令和 7（2025）年	令和 12（2030）年
22 万人	30 万人	36 万人	45 万人

※ IT 人材需要に関する調査（概要）（平成 31（2019）年 4 月経済産業省）より作成

このように、本学科で養成するソフトウェア、ハードウェア、ネットワークなどの情報工学の基礎知識や、AI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの応用分野の知識を身に付けた IT 人材が社会的に求められている。

③コミュニケーション能力及び課題発見解決能力を有する人材の需要

一般社団法人 日本経済団体連合会の「2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」（平成 30（2018）年 11 月 22 日）【資料 8】では、選考に当たって特に重視した点として「コミュニケーション能力」が 16 年連続して第 1 位となっている。

教育再生実行会議による第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」（平成 27（2015）年 5 月 14 日）【資料 9】では、「課題解決に当たっては、他者と協力して対応しなければならない場合もあり、リーダーシップや責任感、さらには、相手に説明し、納得してもらい論理性や、人の心を動かすプレゼンテーション能力を養うことも不可欠」。さらに「職場やコミュニティの中で、他者と目標を共有し、協働して課題解決に取り組むことは、いつの時代にあっても不可欠である。ま

た、グローバル化した社会では、異なる価値観や文化的・宗教的背景を持つ人たちと互いに理解し合い、共存していくことも必要である。社会の中での協調性と、その基盤となる倫理観を養うためには、他者に共感できる感性、思いやり、他者との意思疎通を図るコミュニケーション能力、多様性を受容する力を育てることが必要」と他者との協働による課題解決や他者との意思疎通を図るためのコミュニケーション能力の必要性について提言されている。

公益社団法人経済同友会の「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」(平成 27 (2015) 年 4 月 2 日)【資料 10】では、「企業が求める人材像と必要な資質能力として、①変化の激しい社会で、課題を見出し、チームで協力して解決する力(課題設定力・解決力)、②価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合う対話力(コミュニケーション能力)などが挙げられている。なお、①課題設定力・解決力には、「他者に何が課題か説明し、理解を得て『協働』していくための双方向での対話力(コミュニケーション能力)、課題解決に向けた企画力、実行力」を求めている。さらに、②「コミュニケーション能力とは対話力であり、企業内外の公の場で、上司や部下、同僚あるいは顧客等、相手の主張を正しく理解して円滑に対話できる力」としている。

このように、本学科で養成する個人またはチームとして、システム開発やサービス運用をするためのコミュニケーション能力を身に付けている人材が社会的に求められている。

④地域的な人材需要

東京都は、平成 28 (2016) 年 3 月に、情報通信施策の基本的方向性を明らかにし、今後の都市づくりの基盤となる情報通信環境の更なる向上を目指すことにより、東京を成熟都市として高めていくため、「東京都における情報通信施策の展開に向けた現状・課題と今後の方向性」が発表された。続いて、東京都は平成 29 (2017) 年 5 月 18 日に、この方向性を踏まえ、「ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 提言」【資料 11】が発表された。ここでは、概ね 5 年後の ICT を活用した東京の将来像として、「① ICT を活用し、都市機能を高め、東京の魅力が増大、②公共データと、民間の知恵と技術で、大都市東京の課題が解決、③ ICT で生産性向上と新価値創造をするなど、東京・日本の経済が活性化」の三つの柱を打ち出し ICT 先進都市を目指すとされている。

さらに、本学科が所在する八王子市では、「八王子市情報化計画」(平成 30 (2018) 年 7 月)【資料 12】が策定されている。これは、社会情勢の変化、国の ICT に関する施策及び本市の現状における課題を踏まえ、ICT を活用し行政サービス・運営の効果・効率性の向上及び情報セキュリティ対策の強化を図ることを計画し、推進されている。

このように、本学科で養成する情報工学の専門的知識・技能を有する IT 人材が地域的にも求められている。

以上のとおり、本学科の教育研究上の目的と養成する人材は、社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであり、増加する社会的要請に応えるべく、本学科の定員の拡充を図るものである。

(2) 本学の就職等実績

①求人企業数の状況

本学科における求人企業数は、下表のとおり、平成30（2018）年度4,175社から令和2（2020）年度12,878社に約3倍の増加となっている。求人企業数は、通常は企業1社につき、複数の求人となる場合が多い。仮に、過去3年間で求人企業数がもっとも少ない平成30（2018）年度で1社につき1人の求人数で就職希望者に対する求人倍率を算出した場合でも、70.8倍に上り本学科が養成する人材数を大幅に上回る。

○本学科求人企業数の推移

区 分	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	備 考
就職希望者数	59人	63人	61人	
求人企業数	4,175社	6,601社	12,878社	
求人倍率	70.8倍	104.8倍	211.1倍	

※学科別の求人企業数は、求人受付に共通プラットフォーム（大学共同参加求人受付NAVI）を導入した平成30（2018）年度から抽出が可能。

※求人企業数には団体数を含む。

※令和2（2020）年度の数值は、令和3（2021）年3月5日現在

②就職者数の状況

全国の私立大学の就職内定率は、「令和2（2020）年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（文部科学省、厚生労働省 令和2年12月1日現在）」【資料13】によると、80.4%で前年度同期比5.9ポイント低下し5年ぶりの低水準となっており、新型コロナウイルス等の影響により採用数を減らす企業が増えたことがうかがえる。

本学科における就職希望者に対する就職率は、平成28（2016）年度から令和元（2019）年度の過去4年間平均で97.7%となっていたが、前述の調査のとおり、全国的な就職率の低下と同様に、令和2（2020）年度は93.0%と下げている。しかしながら本学科は、例年高い就職率を維持しており、これまで本学科の卒業生が企業採用担当者から高い評価を得ている実績を有しているといえる。

○本学科就職者数の推移

区 分	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度
就職希望者数	64人	71人	59人	63人	57人
就職者数	61人	70人	58人	62人	53人
就職率	95.3%	98.6%	98.3%	98.4%	93.0%

※令和2（2020）年度の数值は、令和3（2021）年3月5日現在

※令和2（2020）年度の就職者数は、令和3（2021）年3月5日現在の企業等内定者数

③主な就職先

令和2（2020）年3月の本学科卒業生における主な就職先は、アクサス株式会社（情報

通信／SE)、株式会社アドバンストラフィックシステムズ(情報通信／SE)、株式会社アビスト(サービス／SE)、株式会社アルプス技研(サービス／SE)、株式会社インターネットイニシアティブ(情報通信／SE)、株式会社KADOKAWA Future Publishing(情報通信／SE)、株式会社協和エクシオ(建設／NE)、サービス&セキュリティ株式会社(情報通信／SE)、サイバーコム株式会社(情報通信／SE)、株式会社シーイーシー(情報通信／SE)、株式会社システムリサーチ(情報通信／SE)、株式会社スリーボンド(製造／SE)、中央システム株式会社(情報通信／SE)、株式会社DNP 情報システム(情報通信／SE)、東洋ワークセキュリティ株式会社(サービス)、日本サード・パーティ株式会社(情報通信／CE)、パーソルAVCテクノロジー株式会社(情報通信／SE)、株式会社BSN アイネット(情報通信／SE)、株式会社日立システムズネットワークス(商社／ネットワークエンジニア)、株式会社ビーネックスソリューションズ(情報通信／SE)、株式会社フォーカスシステムズ(情報通信／SE)、富士ソフト株式会社(情報通信／SE)、株式会社メイテックフィルダーズ(サービス／SE)などの企業・団体である。情報工学・コンピュータサイエンス分野の開発、設計、製造、サービスやAI、IoT、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの新しい技術の研究開発分野で、優れた能力を発揮することができる就職先が目立っている。

※ () : 業種／職種 (SE システムエンジニア、NE ネットワークエンジニア、CE カスタマエンジニア)

④企業等に対する採用意向調査

本学科の定員変更は、以上のとおり社会的、地域的な人材需要の動向等及び本学科の就職等実績などを踏まえたうえで計画していることから、就職先の確保については十分に見込まれるものであるが、本学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであること、さらに就職先を確実に確保できることを確認するため、定員を変更する本学科について、本学に求人依頼があった企業等を対象に「採用意向を含むニーズ調査」を学外の調査機関である株式会社進研アドに委託して実施した。なお、調査方法は、同調査機関から、企業等に本学科の概要をまとめたリーフレット及び調査票を配付し、直接回答を得る方法で実施した。回答の調査票も企業等から同調査機関に直送し回収している。その結果は、次のとおりとなっている。

有効回答 849 社中、本学科の学びの特色である「初学でも安心なプログラミング教育」に対して「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計(以下、本段落内では「『魅力を感じる』と回答した企業」という。)が 96.2 % (817 社)、「進路を見据えたコースにより学修への動機付けで将来の目標が明確化」に対して「魅力を感じる」と回答した企業が 97.1 % (824 社)、「総合的な課題設定・課題解決能力育成の充実」に対して「魅力を感じる」と回答した企業が 98.4 % (835 社)との結果となった。さらに、本学科の社会的必要性に関する問いに対して、「必要だと思う」と回答した企業は、99.3 % (843 社)に上った。

本学科を卒業した者に対する採用意向については、有効回答 849 社のうち 97.8 % にあたる 830 社が採用の意向を示しており、採用意向人数は 1,506 人 (1 社平均 1.81 人) に上

る。なお、その内訳としては、1人396社47.7%（採用意向人数を未定としている30社の採用意向人数は0人としてカウント）、2人240社28.9%、3人118社14.2%、4人9社1.1%、5～9人以上26社3.1%、10人以上11社1.3%であった。

さらに、有効回答企業の中から業種を「情報通信業」かつ採用分野を「工学」に絞った場合でも、該当企業337社のうち98.5%にあたる332社が採用の意向を示しており、採用意向人数は634人（1社平均1.91人）に上る。なお、その内訳としては、1人140社42.2%（採用意向人数を未定としている10社の採用意向人数は0人としてカウント）、2人110社33.1%、3人55社16.6%、4人6社1.8%、5～9人以上5社1.5%（5人としてカウント）、10人以上6社1.8%（10人としてカウント）であった。従って、本学科で学んだ人材への需要は高いといえる。【資料14「拓殖大学『工学部情報工学科』収容定員増に関するニーズ調査結果報告書（企業対象調査）」及び定員変更告知用リーフレット】

以上のとおり、本学科の定員変更は、社会的、地域的な人材需要の動向、本学の就職等実績及び本調査からも増加する定員分の就職先の確保は十分見込まれるものといえる。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料

- 資料 1 「首都圏 18 歳人口の指数予測推移」(令和 2 (2020) 10 月 16 日 株式会社進研アド 改革支援室)
- 資料 2 「主要私立大志願状況集計データ」(令和 3 (2021) 年 2 月 4 日現在 河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」)
- 資料 3 「拓殖大学『工学部情報工学科』収容定員増に関するニーズ調査結果報告書(高校生対象調査)」及び定員変更告知用リーフレット
- 資料 4 「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」(平成 28 (2016) 年 3 月 23 日 日本学術会議)
- 資料 5 「大学における工学系教育の在り方について(中間まとめ)」(平成 29 (2017) 年 6 月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会)
- 資料 6 「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(平成 28 (2016) 年 6 月 10 日 経済産業省)
- 資料 7 「平成 30 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(IT 人材等育成支援のための調査分析事業) - IT 人材需給に関する調査 - 調査報告書」(平成 31 (2019) 年 3 月 みずほ情報総研株式会社)
- 資料 8 「2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」(平成 30 (2018) 年 11 月 22 日 一般社団法人 日本経済団体連合会)
- 資料 9 「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について(第七次提言)」(平成 27 (2015) 年 5 月 14 日 教育再生実行会議)
- 資料 10 「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」(平成 27 (2015) 年 4 月 2 日 公益社団法人経済同友会)
- 資料 11 「ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 提言」(平成 29 (2017) 年 5 月 18 日 東京都)
- 資料 12 「八王子市情報化計画」(平成 30 (2018) 年 7 月 八王子市)
- 資料 13 「令和 2 (2020) 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」(令和 2 年 12 月 1 日現在 文部科学省、厚生労働省)
- 資料 14 「拓殖大学『工学部情報工学科』収容定員増に関するニーズ調査結果報告書(企業対象調査)」及び定員変更告知用リーフレット

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	スズキ ショウイチ 鈴木 昭一 <令和3年4月>		経営学修士 ※		拓殖大学 学長 (令和3年4月～令和5年3月)